

ドル危機とアメリカ貿易

KOMOBUCHI, Masaaki / コモブチ, マサアキ / 菰淵, 正晃

(出版者 / Publisher)

法政大学社会学部学会

(雑誌名 / Journal or Publication Title)

社会労働研究 / Society and Labour

(巻 / Volume)

18

(号 / Number)

3-4

(開始ページ / Start Page)

165

(終了ページ / End Page)

228

(発行年 / Year)

1973-03-20

(URL)

<https://doi.org/10.15002/00017944>

ドル危機とアメリカ貿易

菰 淵 正 晃

一 アメリカによる世界支配体制の確立

第二次大戦は社会主義の世界史的発展、帝国主義的植民地制度の崩壊の出発点となったばかりでなく、アメリカを除く主要資本主義諸国の生産力を破壊、ないしいちじるしく荒廃させることにより、階級的対立を激化させ、資本主義の体制としての危機を深化させずにはおかなかった。かかる情勢からアメリカは、みずからの運命と利益を守るために、自己を中心として資本主義世界体制を再建、再編成していかねばならなかった。いうまでもなく大戦後、アメリカはその圧倒的な軍事力、政治力、経済力によって世界資本主義の中心国としての地位を獲得したのであり、かくしてアメリカの利益と意図のもとに、戦後世界資本主義の再建と統一が開始されていくこととなったが、全般的危機の激化に対処してアメリカが世界支配体制を形成していくためには、もはや資本主義の荒廃をそのまま放置しておく

ということとは許されなかった。ここにアメリカによる世界的な大規模なるドル撤布政策が遂行され、アメリカの従属化のもとに組みこまれながら世界資本主義の再建が展開されていくこととなったのである。

しかしそうした政策は、当時のアメリカ生産力の圧倒的優位性によつて、アメリカにとつては少しも負担となる所ではなかった。すなわちアメリカを除く主要資本主義諸国では——それが戦勝国であろうと敗戦国であろうと、いずれを問わず——、大戦によつて生産力は破壊ないし荒廃せしめられていたのに反し、アメリカ生産力は大戦によつて飛躍的に拡大し、しかもそれがなんらの戦災を受けることなく戦後に持越されたため、大戦後のアメリカ生産力は絶對的に優位なものとして立ち現われるに至つた。そしてこの生産力の絶對的優位性は貿易面にも反映し、貿易収支は大幅な出超を記録した。大戦直後の一定期間、アメリカの經常収支は、この貿易の大幅出超を主体としていちじるしい巨額の黒字を計上することとなつたのである。この時期にはまだ民間資本の流出がそれほどみられなかつた所から、民間資本収支は赤字であつたとしても末だ小さく、それゆゑ經常収支の黒字がいわばそのまま民間収支の黒字として現われたのである。それゆゑアメリカのドル撤布により、対外政府収支はかなりの大幅な赤字を示していたが、貿易収支の大幅黒字を中心とした巨額の經常収支、民間収支の黒字は、対外政府収支の赤字を完全に相殺していたのである。いいかえれば、アメリカがみずからのためにおこなつた大規模のドルの世界的撤布も、アメリカ生産力の圧倒的優位性を反映した貿易収支の大幅黒字を中心として、經常収支、民間収支の巨額の黒字によつて打消され、アメリカ國際収支は赤字にならず、むしろ逆に黒字とさえなつていたのである。この点は第1表をみられたい。ここではそれゆゑ、アメリカのドル撤布による世界資本主義の再建と支配は、なんらアメリカにとつては負担となる所とはならなかつた。

第1表 アメリカ国際収支 (単位1億ドル)
〔民間、政府別、1946—63年〕

	民間収支			政府収支			総合収支
	経常収支	資本収支	収支尻	軍事取引	非軍事取引	収支尻	
1946	75.5	- 5.7	69.9	- 4.9	-52.8	-57.8	12.1
1947	113.7	- 1.3	112.5	- 4.6	-62.3	-66.8	45.7
1948	65.8	1.0	66.8	- 8.0	-48.8	-56.8	10.1
1949	62.8	3.1	65.8	- 6.2	-57.9	-64.1	1.8
1950	19.5	-12.0	7.6	- 5.8	-37.6	-43.4	-35.8
1951	45.1	- 3.3	41.8	-12.7	-32.1	-44.8	- 3.1
1952	37.9	- 3.5	34.5	-20.5	-24.4	-44.9	-10.6
1953	22.3	1.3	23.7	-24.2	-21.0	-45.2	-21.5
1954	36.6	-12.1	24.5	-24.6	-15.4	-40.0	-15.5
1955	41.8	- 3.6	38.2	-27.0	-22.7	-49.7	-11.5
1956	63.0	-18.8	44.2	-27.9	-25.7	-53.6	- 9.4
1957	81.7	-19.3	62.3	-28.4	-28.7	-57.1	5.2
1958	47.7	-24.3	23.5	-31.4	-27.4	-58.8	-35.3
1959	24.5	-11.0	13.5	-28.1	-22.9	-50.9	-37.4
1960	60.5	-41.4	19.1	-27.1	-31.3	-58.4	-39.3
1961	71.9	-39.5	32.4	-25.4	-31.6	-57.0	-24.6
1962	65.8	-30.8	35.0	-23.7	-31.3	-56.8	-21.8
1963	73.1	-37.7	35.4	-22.8	-35.8	-58.6	-26.7

Survey of Current Business, Statistical Abstracts of the U. S.

このような大戦直後の数年間におけるアメリカ国際収支の黒字は、アメリカにさらに金を集中させていく結果となった。すでに大戦前からアメリカへの金の集中化傾向がみられ、アメリカによる金の独占化体制が始まっていたのであるが、大戦直後におけるアメリカ生産力の絶対的優位性、他国生産力のいちじるしい低位性は、アメリカからの大幅なドル援助⇨流出にもかかわらず、アメリカ国際収支の黒字、他国での大幅赤字となつて現われ、アメリカへの金の流入、他国からの流出をよびおこし、アメリカによる世界金準備の独占的保有化傾向をさらにおし進めることとなった。こうして一九四九年には、アメリカの金保有高は二四四億ドルという史上最高水準に達し、

世界金準備の七〇%という巨額のものとなったのである。

このような条件、すなわち、アメリカ生産力の圧倒的優位性と国際収支の黒字、したがって金の独占的保有という条件のもとでは、ドルはむしろ「金より良いもの」(better than gold as gold)とみられ、ドルは信認の厚い信用貨幣、国際通貨として存在していた。したがってこの限りでは、ドルを基軸として、その上に組立てられた戦後の国際通貨の全体系——それはまた、ドルをもって世界資本主義を支配していく体系でもある——は少しも動揺する所とはならなかった。

周知のごとく、戦後の国際通貨体系は、一オンスの金 \equiv 三五ドルでドルと金との兌換を保証し、これを基礎に、各国通貨が固定比率をもって対ドル・レートを設定し、ドルにリンクするという関係を打立て、かかる関係を媒介として金に結びつく、という形をとって組立てられた。これがいわゆるIMF体制である。もともとドルの金への兌換性は、外国の通貨当局のみに保証されているものであって、外国の民間に対しても、またアメリカ人自身に対しても認められたものではない。それゆえドルが金に結びついているとはいっても、それは極めて限定的なものであるにすぎない。しかし世界の最終的な、そして本来的な貨幣としての金に、たとえ一定の狭い範囲内であるにせよ、ドルのみが結びついているとすれば、ドルだけが限定的ながら、国際的信用貨幣としての性格をもつことになる。だからこそドルのみが金の唯一の直接的代用物となり、基軸国際通貨たらしめられたのである。

ところがドルは、もともとアメリカ一国の国民通貨であり、しかも刻々その価値を減ぜざるをえない不換通貨であり、「インフレ・マネー」にすぎない。しかるにドルは、こうした本来の性格の上に、限定的ながら信用貨幣としての性格が付与され、それを基礎として国際通貨体制が形成されることとなった。それゆえドルは、いわば二重の性格

をもったものとなったが、大戦直後のアメリカ生産力の圧倒的優位性と国際収支の黒字、金の独占的保有という条件が存在していた限りでは、ドルはその本来の性格を前面には現わさなかった。そうした性格はむしろ背後にかくれ、一定範囲で信用貨幣となっている性格が強く表面に現われていたのである。したがって、ドルがたとえ限定的であるにしても、金と結びついていることが確実であった以上、ドルの信認は大きく、ドルを基軸とした国際通貨体制は少しも動揺する所とはならなかった。むしろアメリカを除く各国が、深刻なドル——金のいわば完全な代用物であり、金以上の良いものとさえみられていたドル不足に直面していたことこそ、当時の主要問題であり、国際通貨体制の円滑な展開を阻害していた最大の問題であった。

ともかく、大戦直後アメリカのおかれた条件により、アメリカはみずからのために、ドルによる世界資本主義の統一的再建と発展機構を築き、ドル援助にもとづく世界資本主義経済の支配機構と、反共世界軍事体制を形成していったのである。IMF体制はそうしたアメリカの意図を実現可能にさせていく体制であった。そしてこの政策の遂行は、当時のアメリカの絶対的な力によって、さほどの負担となる所ではなかった。むしろその絶対的な力にもいわず、惜げもなくドルを撒布し、みずからのための反共戦略体制を形成し、各国をみずからのもとに従属させていく過程を展開したのである。こうしてドル撒布を、少しも負担となることなく遂行することを通じ、アメリカは世界統一的高成長と階級対立の抑制を「買取り」、世界支配体制の基礎を形造っていったのである。

二 アメリカ国際収支の赤字への転化

ところが一九五〇年代に入ると、やや事情が異なってきた。すなわち、アメリカの国際収支はもはやそれまでのよ

うに黒字を示さなくなってきたのである。それは、引続くアメリカの大幅な対外政府支出が、民間収支の黒字によってカバーしえなくなったからである。そしてこの民間収支の黒字が対外政府収支の赤字を相殺しえなくなった理由は、一九五〇年代前半は主として經常収支の黒字幅の伸縮、五〇年代後半からは民間資本収支の大幅赤字化にあった。

大戦によって極度の低水準に陥ちこんだアメリカ以外の各国生産力も、アメリカからのドル援助をテコとした国家独占資本主義的諸制度、政策によって、基幹産業、輸出産業を中心に、急速な復興、発展が図られた。この結果、各国生産力の自立的展開が漸次可能となり、各国経済のアメリカへの依存はしだいに小さくなっていった。しかも一九五〇年代前半、アメリカは朝鮮戦争を開始することによって輸入の増加をもたらした。このためアメリカ貿易収支の黒字も一時ほどの巨額のものではなくなり、かくして經常収支の黒字も大戦直後のごとき大幅なものとはならなかった。たとえば一九四六―一九四九年の經常収支年平均黒字額は七九・五億ドルであったのに対し、一九五〇―五五年には四〇・二億ドルへと減少している。しかもまだ特に大幅化しているとはいえないが、民間資本流出もいくらか増加する傾向をみせ（一九五〇年代後半からは後述のごとく急増）、この結果、民間収支の黒字は年平均でみれば、一九四〇年代後半の七八・八億ドルから一九五〇年代前半には二八・四億ドルへと極度に小幅化してきている。

ところが対外政府支出は大戦直後にくらべれば、一九五〇年代に入るといくらか減少したとはいえない（一九四六―一九四九年の平均は六一・六億ドルに対し、一九五〇―五五年は四四・七億ドル）、民間収支の黒字幅の減少ほどは減少していない。これは、従来の経済援助が縮小したにもかかわらず、軍事援助が増大したため、全体として対外政府支出はさほど減少しなかったことによる。経済援助が小幅化したのは、各国経済が復興したためでもあるが、朝鮮戦争の勃発を契機

第2表 アメリカの対外援助（純額，単位，10億ドル）

	軍事援助	経済援助	合計	贈与	借 款	その他
1945—50	1.8	26.4	28.2	18.9	9.3	—
1951—56	17.1	13.9	31.0	29.3	0.6	1.1
1957—62	11.8	15.0	26.8	22.1	2.7	2.0

Statistical Abstract of the United States. Survey of Current Business

とする両体制の対立激化を反映して、アメリカの対外政府支出の方針が反共戦略体制の強化という方向に力点が移された結果でもあった。このため軍事援助が急激に増大した。第1表で見れば、たとえば一九四七年の非軍事取引（一応これを経済援助とみなしておく）は六二・三億ドルであったのが、その後減少を続け、一九五五年にはわずか二二・七億ドルとなったのに対して、軍事取引は一九四七年には四・六億ドルにすぎなかったのが、一九五五年には二七億ドルへと増大しているのである。こうしたアメリカ対外援助の内訳の変化は、また第2表においても明白に窺取することができよう。かかる内訳における変化がみられたとはいえ、アメリカのドル援助総額は、一時ほどの大幅なものではなくなったものの、民間収支の黒字幅の縮小ほどは減少しなかったのである。

こうして対外政府収支が大戦直後と同じように、引続き大幅な赤字を記録せざるをえなかったのに対し、民間収支の黒字幅はかつてとくらべればかなり小さくなったため、アメリカ国際収支は赤字へと転化していかざるをえなくなっていった。とはいえ、一九五〇年代前半、あるいは後半中ば頃までのアメリカ国際収支の赤字は、それほど大幅なものではなかった。第1表から計算してみると、一九五〇—五七年の年平均赤字額は十二・八億ドルであり、アメリカにとってはそれほど大きな負担ではなかった。むしろアメリカ国際収支の赤字は、諸外国に国際信用貨幣としてのドルの保有を増加させ、各国に準備通貨としてのドル保有を増大させることにより、各国経済の発展に貢献するものとして歓迎されさせた。

第3表 準備資産の変化 (単位, 10億ドル)

	1950—57		1957—67		1967—71 II	
	アメリカ	外 国	アメリカ	外 国	アメリカ	外 国
金	+ 0.1	+ 3.6	-10.8	+12.9	- 1.6	+ 1.5
外国為替	- 4.4	+ 4.3	- 8.3	+ 9.8	-16.0	+27.1
合 計	- 4.3	+ 7.9	-19.1	+22.7	-17.6	+28.6

経済企画庁, 『46年度世界経済白書』 52 頁。

大戦直後アメリカを除く各国を襲った、あの深刻なドル不足も、一方では各国経済の立直り、輸出力の回復もあったが、他方では引続くアメリカのドル援助、それを反映したアメリカ国際収支の赤字化によって、しだいに解消していった。こうして各国は漸次ドル保有を増加させていき、一九五〇年中ば頃にはもはやドル不足はみられなくなっていった。しかしなお当時、各国はドルを信用貨幣としてよく信認し、それゆえドルを金に兌換するという動きは、それほどみられなかったのである。

事実、一九五〇年代後半中ば頃まで、各国はドル保有の増大になんら抵抗する所がなかった。第3表にみられるごとく、一九五〇—五七年において、アメリカ以外の各国準備資産のうち金は三六億ドル増加していたが、それはアメリカからの金引出しで増加したものでなかった。アメリカの金保有高はこの間ほとんど変化していなかったからである。だからアメリカ以外の各国での金貨幣の増加は、新産金の中の貨幣用金を保有したことによる。アメリカ国際収支の赤字は、その大部分がドル債権としてドルのまま各国に保有され、金との兌換請求としては現われなかった。アメリカにおける外国為替の減少額と、外国におけるその増加額とが、ほとんど同額であったということは、この点をよく示している。つまりこのような関係は、アメリカ一国の不換通貨にすぎないドルは、一九五〇年代後半中ば頃までは、なおよく国際信用貨幣としての性格をもち合わせ、かかるものとしてドルは各国の準備通貨となって保有されていた、ということを示

すものであった。ドルは一時のように、「金より良いもの」ではなくなりつつあったが、なおいぜんとして「金と同じように良いもの」(as good as gold)であったのである。この限りではなおドルを基軸とした戦後の国際通貨体制は安定的によく維持され、大きく動揺することはなかった。

アメリカ国際収支の赤字はむしろ、ある時期まで、こうして各国にドル保有を増加せしめ、各国通貨の交換性の回復、為替の自由化を可能にさせ、国際通貨体制をより完成したものへと展開させていく基礎となった。こうした意味からいえば、アメリカ国際収支の赤字はある一定範囲までは、世界資本主義経済の発展に寄与した、といってもよいかも知れない。アメリカ国際収支の赤字化を犠牲として、国際信用貨幣としてのドルを世界に撒布することにより、世界資本主義の統一的発展軌道の確保と階級対立の激化を「買取り」続ける体制を發展させたのであったが、アメリカの世界資本主義に占める力がなお大きかったことは、こうしたアメリカの世界支配政策をなおよく続行せしめた、といつてよい。

三 ドル危機の表面化

アメリカ国際収支の赤字への転化により、一面では反共世界軍事体制の確立と世界高成長、完全雇用への軌道が形成され、自由・多角・無差別貿易への接近、IMFという戦後の国際通貨体制のより完成化が進められたのであるが、まさにそうした過程は他面では、アメリカを基軸として秩序づけられた戦後世界資本主義の動揺への潜在的展開過程でもあった。そして国際通貨体制がより完成されたものへと發展していったまさにその時点に、皮肉にも不安定化への第一歩を踏み出すこととなつていったのである。

アメリカ国際収支は一九五七年に、四九年以来久しぶりに黒字を記録したが、五八年に一挙に三五億ドルという巨額の赤字となり、しかも五九、六〇年といずれも三〇億ドルをはるかに上回る赤字を継続せざるをえなかった。一九五〇―五七年の国際収支年平均赤字額は十二、三億ドル程度であったから、五〇年代末から六〇年にかけての赤字は、この三倍にもものぼるといふきわめて大きなものであった。しかもこうした赤字幅の増大とともに、それまで小さかった金流出が急激に増大していったのである。一九四九―五七年における年平均金流出額は二億ドル程度のものであったが、一九五八年には一挙に二三億ドルと増え、五九、六〇年にもそれぞれ二〇億ドル、十七億ドルと巨額のものであった。こうした傾向は後でも述べるが、六〇年代に入っていくらか改善されたとはいうものの、長く続くものとなったのであり、明らかに事態はこれまでと変化してきたのである。

一九五〇年代に入ると、とりわけ五〇年代後半からの西欧・日本経済の自立的発展は急テンポでおこなわれたのに対し、アメリカ経済の発展は大戦中の生産力が戦後に持越され、しかもそれがその後、価値破壊にもとづく全面的、一挙的な新生産力による破壊がみられず、むしろ軍需生産の拡大、インフレ政策の展開によって温存されたこともあり、西欧・日本の発展にくらべていちじるしく低位となって現われてくることとなった。各国生産力の不均等発展の激化の中で、こうしてアメリカ経済発展は相対的に鈍化傾向をみせ、このことはまたアメリカ貿易の圧倒的優位を崩し、経常収支の伸悩み傾向をもたらすこととなった。とくにアメリカが一九五七―五八年恐慌において、新生産力による全面的・集中的更新を妨げ、インフレによってこの恐慌からの脱出を図ったことは、アメリカ製品の世界市場での割高を結果させ、いよいよ世界市場からの後退を余儀なくさせていったのである。こうしてアメリカ生産力の発展の相対的立遅れは、アメリカ貿易収支の黒字幅の伸悩みをもたらすことにより、一九五八、五九年の経常収支の黒字

を小幅なものとさせていった。

他方、アメリカ経済発展の相対的鈍化は、民間資本流出を急激に高めるものであった。とくに西欧六カ国が域内自由貿易市場の拡大を中心として大きく発展しうる体制、すなわちEECを結成していくこととなったことは、国内経済発展に大きな望みをかけられなくなったアメリカ民間資本にとって、恰好の魅力ある投資先を提供するものであった。大戦後アメリカ国家資本の輸出を通じて、西欧市場はいわば地ならしがなされたのであったが、西欧六カ国によって形成されたEEC市場は、戦後の技術革新をとり入れて技術水準が高く、賃金もアメリカに比して安く、しかも広大であるとすれば、発展の行詰りが感ぜられるアメリカ国内市場に比べれば、はるかに高利潤率を保證する絶好の投資市場であった。しかも対米自由化率の進展よりも域内自由化率の方がはるかに進展しているとすれば、アメリカ独占資本としてはいわば域内に早くもぐりこみ、現地で生産、販売を展開していく方向を強めざるをえない。こうしてアメリカ独占資本は国境を越え、EECを中心とした西欧市場へと流出していったのである。民間直接長期投資を中心に、アメリカ民間資本が一九五〇年代後半に入ると急激に海外に流出していった理由は、以上のような点に求められる。

だが対外民間資本流出は国際収支の面からすれば、マイナスと記録される。かくしてアメリカ経済発展の鈍化は、対外民間資本収支の赤字を結果させ、経常収支の黒字幅の縮小と相まって、対外民間収支の黒字をいちじるしく小さくさせていかざるをえなかった。

ところがそれにもかかわらず、アメリカは「世界の憲兵」として、また後進国をも含めた経済開発援助の「立て役者」として行動し続けていたのである。社会主義の世界史的発展体制の中であって、アメリカは資本主義をみずから

の利益のもとに軍事化し、同時に経済的・政治的に従属させていくために、対外軍事・経済支出をいわば一手に引受けねばならなかったのである。しかしそのことは、アメリカの対外政府支出の継続的巨額化を意味するものであり、対外政府収支の引続く高水準の赤字化を示す以向の何ものでもなかった。対外政府収支がこうして巨額な赤字を継続していくとすれば、他方で民間収支の黒字幅が縮小していく限り、民間収支の黒字が政府収支の赤字をもはやカバーしえなくなっていくことは、きわめて当然の成行きであった。

このようにして、アメリカ経済発展の相対的緩慢化に基因する経常収支の黒字の伸悩み、民間資本の大幅流出による民間資本収支の巨額の赤字化、それにもかかわらず世界支配政策から規定された、引続く大幅な対外軍事支出、対外経済援助により、アメリカ国際収支は一九五八年を始点として大幅な赤字を継続せざるをえなくなった。そしてアメリカ国際収支の赤字は海外でのドルの大幅累積となっていくたが、その結果、ドルはもはや不足どころか、むしろ逆にしだいに「過剰」なものへと転化していったのである。アメリカ国際収支が一挙に三〇億ドルを上回る巨額の赤字を出した最初の年、すなわち一九五八年に、西欧主要通貨が一斉に交換性を回復したということは、IMFのより完成化であり、そうした時点でアメリカ国際収支の大幅な赤字が表面化したということは、まさに皮肉なことではあったが、この交換性回復はドル不足はもはや完全に終わった、ということを示すものであった。交換性回復はなるほど部分的なものであり、かつ外部的な多くの支持要因によって支えられたものであったが、それが実施されたということは、ドル不足からの脱却であり、ドルはむしろ過剰なものとして現われてくる出発点でもあったのである。語を換えていうならば、ドルの専一的支配体制の崩壊過程の開始点でもあったのである。

ドルの過剰化は何よりも、準備資産としてはより価値の安定した金が選好されるようになり、ドルから金への乗換

第4表 アメリカ金準備高
[1948—65年, 単位, 億ドル]

	国際収支	金準備高	短期ドル 債務
1948	+10	242	77
1949	+ 2	244	76
1950	-36	227	86
1951	+ 3	227	93
1952	-11	232	105
1953	-22	220	116
1954	-16	217	129
1955	-12	217	136
1956	- 9	219	149
1957	+ 5	228	151
1958	-35	205	162
1959	-37	195	194
1960	-39	178	200
1961	-25	169	229
1962	-22	160	241
1963	-27	155	263
1964	-28	154	290
1965	-13	137	291

Survey of Current Business.

えが始まった、という点に現われる。前にみたように、各国は従来保有したドルを金に換えずにドルのまま準備資産としていたのであるが、一九五八年を境として各国は必要以上のドルを金に換え始めたのであって、このことはドルが過剰になったということ以外の何ものでもなかった。かくして一九五八年以降アメリカの金準備高は大幅に減少し始め（第4表参照）、逆に各国の金準備高は急速に増加していった。アメリカ国際収支の赤字による大幅なドル流出→短期ドル債務の増大は、一九五〇年代後半中ば頃までの様相とは異なり、かなりの部分、ドルの兌換性にもとづいて金で決済されたのである（第3表参照）。

アメリカの金準備はこうして一九五八年から急速に減少し始め、五九年には二〇〇億ドルの大台を割り、六〇年には遂に短期ドル債務を下回るにさえ至った（第4表参照）。ドルは金に裏付けられていたからこそ、一定限界内ではあったが、国際信用貨幣として各国通貨の基軸となり、金と兌換しうるものとして準備通貨となって各国に保有されていたのである。しかるに今やドルは金に一〇〇%裏付けされたものではなくてきた。とすれば、ドルの信用貨幣としての性格はうすれ、これに代ってドルはその本来の性格、つまり刻々減価していくアメリカ一国の不換通貨にすぎないという性格が、前面により強く現われてこざるをえなくなる。ここにドルはもはや完全に金との兌換が保証されなくな

ったドルへと転化し、その不信が爆発せざるをえなくなったのである。一九六〇年秋、いわゆるゴールド・ラッシュが生じ、金自由市場における金の価格が急騰したのは、こうしたドルにたいする不信を反映したものにほかならなかった。ドル危機はかくして始まったのである。

ドルの兌換性についての不信はドル危機は、先にもみたように、アメリカ生産力の絶対的優位性が崩壊しつつあったにもかかわらず、世界支配政策を強行していったことに、その根本的原因があった。とくに一九五七―五八年恐慌からのインフレによる脱出政策の展開を契機として、アメリカ商品の割高、アメリカ貿易の伸縮がアメリカ国際収支の赤字を一挙に増大させ、過剰ドルの累積、ドルから金への兌換を急増させることによつて、いわば一挙に表面化させたのである。したがってドル危機をそれ以上激化させないためには、本来、アメリカは世界支配政策をすみやかに転換すべきであったのである。

四 ドル防衛策の展開

ところが現実はおこなわれなかったのである。ドル危機の表面化はアメリカをしてドル防衛に乗出さざるをえないものとしたが、その防衛策はいわば小手先の対策であり、根本的なものとはいえなかった。すなわち一九六〇年十一月、アイゼンハワー大統領は海外駐留軍人・軍属の家族の半減、海外軍事費・援助費の肩代り（とくに西独に対して）、バイ・アメリカン、シップ・アメリカンの強化、アメリカ国民の海外における金保有の禁止など、一連の防衛策を実施し、ドルの兌換性を守ろうとした。

一九六一年初め、代つて登場したケネディ大統領は二月、対外支出を減少させるばかりでなく、アメリカ輸出の増進を力説し、諸外国に対して貿易の自由化、為替制限の緩和、とくにアメリカ商品にたいする差別的制限の撤廃をい

っそう強く要請するとともに、海外旅行者の制限をおこなった。

こうしたドル防衛策とともに、一九六一年春マルク切上げを契機としてドル危機が激化し、アメリカからの資金流出が生じたため、約三〇年ぶりに、それゆえ戦後になって初めて、アメリカは為替安定操作に乗出さねばならなかった。このことは、ドルは今や各国通貨の基準としての資格を失いつつあった、ということの明白な証明であったが、金に裏付けられないドルはもはや国際信用貨幣として、十全なる機能を果しえないものとなっており、先にみたようなドル防衛策でドルの「威信」が守り通せるものではなかった。

もっともドル防衛策によって、アメリカ国際収支は一九六一、六二年にやや改善の方向がみられ、それまで三年連続して三〇億ドルを上回っていた赤字は（一九六〇年にはむしろ四〇億ドル近くであった）、二五億ドル、二二億ドルと一〇億ドル以上も縮小された。しかしこの改善は一時的なものにすぎなかった。一九六二年第四半期からまた悪化し始め、六三年に入るとその傾向が強まったため、同年七月ドル防衛のいわば第二弾が打出されねばならなくなった。すなわち従来からの輸出の振興、対外支出の削減、観光支出の抑制に加えて、資本収支改善のための新たな施策が登場してきたのである。短期資本の流出抑制、そしてむしろ流入をねらって公定歩合を引き上げ（三%→三・五%）、短期資本利子を高くするとともに、他方、国内設備投資の増加、経済の拡大を意図して長期資本利子を低くした、いわゆる二重金利政策を実施し、さらに海外への長期資本の流出を抑制すべく金利平衡税が新設された。アメリカ人が外国証券を購入するには課税し、資本が海外に流出することを防ごうとしたわけである。こうした資本収支改善を意図したことが、今回の防衛策の最大の特色であった。

輸出増進策としては通商拡大法の成立となって現われ、対EECへのアメリカ輸出の増加をねらおうとした（一九六二年十月）。しかしこれは、EECへのイギリス加盟が拒否されたことにより（一九六三年一月）、その効果が期待で

きなくなつたため、今度はガットを通じて関税を引き下げ、それによってアメリカ輸出の拡大を図り、国際収支の改善に役立てようとした。いわゆるケネディ・ラウンドがこれであつた。

このようなドル防衛策とならんで、アメリカは同時に他国にも働きかけ、ドルの兌換性を維持するための国際協力を要請していった。いわゆる国際金融協力体制の展開がこれにほかならない。ドルがキー・カレンシーとなつて以上、ドルの金への兌換に不信がつり、しかもドルが刻々減価していくことがあらわとなつてきたとすれば、それは、単にアメリカ一国のみの問題にとどまらない。国際通貨制度そのものの、それゆえ資本主義全体の問題でもある。しかもそうした問題が、社会主義の世界史的発展の中で生じているとすれば、事態はさらに深刻なものとならざるをえない。自国の独占資本の発展のために、各国は互いに市場拡大をめざして激しい抗争、対立を展開せざるをえないが、それが一九三〇年代のごとき盲目的闘争によって世界市場を寸断し、世界経済の秩序を破壊するとすれば、それは、全般的危機の激化の局面においては、いわば元も子もなくす危険をはらんでいる。したがってかかる事態をできうる限り回避せねばならぬという意識、行動原則が、いずれの国においても多かれ少かれ共通に貫徹していることになる。換言すれば、資本主義を取巻く条件変化により、各国の間には、資本主義を体制として維持していくことが第一義的なものとして認識されている。ここから「協調」姿勢が基本的に生まれてくるのであるが、しかしそのイニシアティブを取るのには、もちろんアメリカである。ドル危機をみずからもたらしながら、みずからのみでは解決しえなくなつてくると、今度は各国に「恐怖の団結」を強要し、各国をして「恐怖の協調」を余儀なくさせていつたのである。したがって国際協調体制はアメリカによって強制されたものであるが、その協調体制により、現代ではかつてのように、帝国主義諸国家間のいわば赤裸々の形での対立はみられないものとなり、「協調の中の対立」、「対立の中の協調」という関係となつてくる。ドル危機の進展の中で、それに対処した国際金融協力体制はかかる関係の一つの形

態として展開されてきたのである。

すでに一九六〇年第二世界銀行が発足したのも、後進国援助がもはやアメリカ一手ではできなくなり、アメリカの意図のもとに各国協力をよびかけたものであったが、国際金融協力の最初の本格的体制は、一九六〇年十月、金価格昂騰の際に結ばれた金相場安定協定であった。この協定はその後金プール制となって具体化された（一九六一年十一月）。国際金融協力の第二番目のものは、市場性のない中期のアメリカ財務省証券、いわゆるローザ・ボンドの購入による過剰ドルの吸収である（一九六一年十一月）。スワップ協定（一九六二年三月）やGAB（一般借入れ取決め―一九六二年十月）もまた、ドル防衛のための国際協力の形態にほかならない。このほか、各国の金利調整を実施したり（短資流出抑制）、対米債務の期限前返済を迫ったり、IMFのアメリカに対する金売却（金を対価とするアメリカ政府証券の買入れ）をおこなったりするのも、国際協力の形態であるといつてよい。

かかる国際協力の展開は、一オンスの金 \equiv 三五ドルはもはやアメリカによって単独では守れず、各国の協力によってのみ辛じて維持されているにすぎなくなった、ということの意味している。あるいは、各国の大規模な支援措置によつてのみ、ドルは基軸通貨としての地位を保持しているにすぎない、ということである。それはまた、ドル中心体制から多数通貨制度への移行の方向でもあった。しかしこうした情勢にもかかわらず、アメリカは国内景気拡大のためにインフレ政策をとり続け、むしろ意識的赤字財政によつてそれを強めていたのである。それは、アメリカでは、国際収支の赤字は直接直ちに金流出とはならないという、ドルが基軸通貨となることによつて、アメリカのみに与えられた「特権」があつたためである。むしろそうした「特権」を利用して、アメリカは真剣に国際収支に取組もうとはしなかつたのである。国際金融協力を他国に強制しておきながら、かえつてそれをいい「口実」とし、アメリカは

みずからのためのインフレ政策を続行し、国内景気の高揚を図り、また他国への対外支出を続け、ドルをまき散らし続けたのである。したがってアメリカ国際収支は、一時的には赤字が小さくなったとはいえ、根本的には一向改善される所とはならなかった。

事実、一九六〇年、六一年の赤字、三九億ドル、二五億ドルから六二年には二二億ドルと小幅化の傾向をみせたものの、六三年には二六億ドル、六四年には二八億ドルとアメリカ内外での世界的ドル防衛策にもかかわらず、国際収支の赤字額は逆にふたたび増大傾向をみせ、金流出も一時ほどではなくなったとはいえ、相変わらず続き、アメリカ金保有高は減る一方であった（一九六〇—六四年における金の減少額は二三億ドルであり、六四年の金保有高は一五四億ドルとなった。第4表参照）。

国際収支の赤字化は一九六四年末からさらにふたたび大幅化し、六五年に入るとフランスの金兌換攻撃もあって金流出は大幅化した。かくして一九六五年二月、ジョンソン大統領によるドル防衛政策が発表されざるをえなくなった。それは金価格維持を表明するとともに、民間資本の流出抑制を中心とするものであった。具体的には金利平衡税の適用範囲の拡大、銀行・企業の対外投融資の自主規制を要請したものであった（十二月にも海外軍事費の削減強化、海外投融資の自主規制強化を要請）。この結果、同年の国際収支の赤字は十三億ドルと、かなり小幅なものへと減少していた。しかし以前のドル防衛政策と同じく、ここでもアメリカの世界支配政策を根本的に改めるといことはみられなかった。対外軍事支出、対外経済援助を相変らず高水準で継続していこうとしていたのであり、これではなおドルの信用貨幣としての性格喪失、ドル危機の深化をくいとめることができないものではなかった。

(1) 通商拡大法は一九六二年七月一日現在の関税率を今後七五年間に五〇%引下げうる一般権限と、アメリカとEECとの輸出合計が、EEC域内を除いた世界貿易の八〇%以上を占める工業品については、その関税を全廃しうる特別権限を大統領に与え、アメリカの対外市場の積極的拡大を意図したものであった。しかしイギリスの加盟が失敗したため、八〇%条項の

該当商品はごく一部のものに限られ、大統領の特別権限は実質的には意味のないものとなったのである。

五 ドルの「特権」「濫用」による国際通貨体制の動揺の深化

アメリカは一方でドル防衛のための国内的施策を実施し、また他国への協力を強制しておきながら、他方で国内経済の成長維持のためにインフレ政策を展開し、ドルが基軸通貨となることによって与えられた「特権」を利用し、インフレを「無節制」に続行し、世界支配政策を強行し続けたのであるが、これが根本的には是正されない限り、国際収支の赤字は根本的に解消されない。ドルを世界にまきちらし、インフレを続行していく限り、ドル価値の安定は不可能であり、ドルから金への乗換えが生ぜざるをえない。ドルのたえざる減価が他国通貨の減価と同一歩調であるならばともかく、そうしたことが世界統一国家でもあるならば別であるが、そうでなければ、ドルは単なるアメリカ一の減価し続けていく不換通貨にすぎないということが、いよいよはっきりしてくる。こうしたドルが、アメリカの国際収支の赤字によって、ますます各国にたまってくるとなれば、もはや各国はかかるドルをそのまま累積させておくわけにはいかなくなる。価値の安定した、したがって蓄蔵貨幣として安心できる金への乗換えを図らねばならなくなる。こうしてドルから金への兌換傾向はますます強められ、ドル危機、国際通貨体制の動揺はドル防衛策の展開にもかかわらず激化していかざるをえなくなる。むしろ一九六五年以降ベトナム戦争の本格化により、アメリカ国際収支の赤字は縮小するどころか、ふたたび拡大していかざるをえなくなっていったのである。それは、ベトナム戦争のエスカレートによる対外軍事費の増大によるだけではない。戦争の拡大はインフレをいちじるしく高進させ、アメリカ商品の世界市場からの後退を強め、また経済の過熱化に油を注ぐことにより、輸出の抑制と輸入の増大を惹起し、

第5表 アメリカ国際収支〔1965—71上〕

(単位10億ドル)

	1960—64 平均	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971上
貿易収支	5.4	4.9	3.9	3.9	0.6	0.7	2.1	- 1.5
軍事取引(ネット)	- 2.4	- 2.1	- 2.9	- 3.1	- 3.1	- 3.3	- 3.4	- 2.7
観光, 輸送支出(%)	- 1.1	- 1.3	- 1.4	- 1.8	- 1.6	- 1.8	- 2.0	- 2.1
投資収益(%)	3.9	5.3	5.4	5.9	6.2	6.0	6.2	5.3
経常収支	3.3	4.3	2.4	2.2	- 0.4	- 0.9	0.4	- 1.0
米政府資産取引 (ネット)	- 1.0	- 1.5	- 1.5	- 2.4	- 2.2	- 1.9	- 2.1	- 2.6
長期民間投資(%)	- 2.9	- 4.6	- 2.6	- 2.9	1.2	- 0.1	- 1.5	- 5.3
基礎収支	- 0.7	- 1.8	- 1.6	- 3.2	- 1.3	- 2.9	- 3.0	- 8.9
非流動短期民間資本 (ネット)	- 1.1	- 0.2	- 0.1	- 0.5	0.2	- 0.6	- 0.5	- 1.7
誤差・脱漏	- 1.0	- 0.5	- 0.4	- 1.0	- 0.5	- 2.6	- 1.1	- 6.7
純流動性収支	- 2.8	- 2.5	- 2.1	- 4.7	- 1.6	- 6.1	- 3.9	- 16.6
流動性民間資本	0.6	1.2	2.4	1.3	3.3	8.8	- 6.0	- 5.9
公的決済バランス	- 2.2	- 1.3	0.2	- 3.4	1.6	2.7	- 9.8	- 22.5

Survey of Current Business.

ドル危機とアメリカ貿易

一八四

貿易収支の黒字幅の減少傾向を生み、経常収支の縮小をもたらしていったからである(第5表参照)。こうして経常収支の黒字幅の縮小、他方、対外軍事支出の増大により、アメリカ国際収支の赤字はもは、消すことのできない基調であることが明白となっていた。こうして一九六七年にはアメリカ国際収支はふたたび三六億ドルという巨額な赤字に達したのである。

かくして一九六八年元旦、ジョンソン大統領はふたたびドル防衛策を発表せざるをえなくなったのである。銀行の対外融資の自主規制の強化、米州以外の地域への海外旅行の自粛、ワシントン輸出入銀行の業務強化、ローザ・ボンズの購入要請など従来からの措置に加えて、海外直接民間投資の法的規制をおこなった。今回のドル防衛策はこの点に最大の特色をもつが、イギリスを除く対西欧投資の全面的禁止を眼目と

して、海外民間投資を厳しく法的に制限するという史上初の措置がとられざるをえなかったということは、それだけドル危機が深化していたということにほかならない。事実ジョンソン大統領によるドル防衛策の発表にもかかわらずアメリカ国際収支の継続的赤字、それゆえドル債務のアメリカ金準備高をはるかに上回る増大傾向は止む所とはならなかった。かくしてドルに対する信用は動揺を続け、ドルの換金運動が強まらざるをえなかった。

一九六七年秋のポンド切下げ前後から始まった激しいゴールド・ラッシュは、六八年春にかけて数回に及び、金価格の騰貴を抑制するために設定された金プール制は、この激しいアタックの前に遂に、同年三月崩壊せざるをえなかった。ここに金は公定価格と自由価格との二重価格制をとることとなり、金価格を統一的に維持することが困難なものとなった。同時にドルから金への兌換の余りの激しさに、アメリカは各国にドルから金への兌換を自粛するよう要求し、事実上ドルの兌換性を停止する措置をとった。それはドルの破産宣言を意味するものであった。

すでに述べたように、ドルの各国への供与はある時期まで、世界経済の発展に一定の役割を果たした。しかしアメリカ国際収支の赤字が継続し、アメリカの金準備が減り続け、他方ドルの短期債務が増大し続けていくということは、そういった迄も長く続くものではないということは明らかであった。アメリカが大戦直後おこなってきた一定の役割は、各国生産力の平準化によってすでに限界に達していたのであり、したがってそうした事態の出現とともに、アメリカのドルの世界的撒布は即時中止さるべきであった。しかるに世界制覇を夢みるアメリカは、ドルの「特権」を利用して、いぜんとしてドルを世界的に撒布し続け、金の大幅流出を展開させてしまったのである。ドルは刻々その価値を減少させていく一国不換通貨であっても、アメリカ生産力の圧倒的優位性と金の独占的保有という条件がある限り、ドルはたとえ一定限界内ではあるが、よく金を代表する国際的な信用貨幣としての性格をもっている。このよう

な条件のもとでは、各国はドルを準備通貨としてもち、ドルが各国通貨の基軸としての地位を維持しているという関係は、一応安定していたのである。しかるに各国生産力の平準化は先の二条件を漸次喪失させていったが、アメリカ経済発展の相対的鈍化に基因する輸出の伸悩み、民間資本の海外流出、他方、それにもかかわらず継続的に対外軍事支出、対外経済支出が高水準で維持されたことにより、アメリカ国際収支は慢性的な大幅赤字を示さざるをえなくなった。それとともにドルは過剰化となり、金流出が巨額なものとなって続いた。アメリカが国際収支の赤字を続ければ続けるだけ、対外債務は増大し、それが金保有高を上回れば上回るだけ、ドルの兌換性についての不信は高まり、信用貨幣としての性格はますます後退せざるをえなくなっていったのである。これに代ってドルは、刻々その価値を減ぜざるをえないアメリカ一国の不換通貨にすぎない、ということがあらわとなっていったのである。

ところが前でも指摘したごとく、アメリカのドルが基軸通貨となることによって、アメリカには他国にみられない「特権」が与えられる。すなわち他国においては、国際収支が赤字であれば、金外貨準備が直ちに減少していくため、国内経済の引締めによって金外貨準備の減少をくい止めねばならない。いいかえればある程度インフレを抑制して、国際収支の赤字を消していかなねばならない。場合によっては対ドル・レートを切下げても国際収支の是正に努めねばならない。しかるにアメリカでは国際収支が赤字になったからといって、それが直ちに金の減少とはならないため（いずれは金の減少に結びつくとはいえ、さしあたりはドル債務の増大となるにすぎないため）、他国ほどインフレを抑制し、国内経済を引締める必要はない。この結果どうしてもアメリカはインフレの進行、国際収支の赤字に対しては、「節度」を欠いた行動をとるようになり、それほど真剣に国際収支の赤字を消そうとする努力には欠けるものがある、ということになる。むしろ国際収支が赤字であったとしても、国内経済の拡大が優先され、そのためにインフレを拡大

していこうとさえする。アメリカでは他国以上にそうした余地をもっているのである。しばしばドル危機がアメリカ恐慌を契機として顕現することが多いというのも、国内経済優先のために対均衡が犠牲とされ、景気回復のためのインフレ促進が、いよいよ国際収支の赤字を大幅なものとさせていくためである。⁽¹⁾ 他国であればそうしたことをおこなうためには、かなりの制約があるのに反して、アメリカでは国際収支を犠牲として国内経済のためのインフレを、比較的容易に遂行しうるものとなっているのである。そして他方では、対外政府支出を相も変らず継続していけるのである。このような「特権」をもつ以上、そしてまたそれをむしろ「濫用」し続けていく以上、アメリカ国際収支の赤字は慢性的なものとして定着し、構造的なものとなっていく。

かくて歴代大統領によるドル防衛策、各国に強要した国際金融協力体制の展開にもかかわらず、アメリカ国際収支の赤字は一時的に縮小することがあったとしても、もはや根本的には解消しえないものとなっているのである。アメリカは、ドルに与えられた「特権」を「濫用」し、国際収支の赤字に真剣に取組もうとする態度——世界支配政策の根本的廃棄とインフレの徹底的抑制——をせずに、むしろドルを「たれ流し」続けているのである。そうであればドルの兌換性はいよいよ失なわれ、信用貨幣としての性格はますますうすらいでいかざるをえない。みずからのために秩序づけた戦後の国際通貨体制を、こうしてアメリカはみずから切崩し、国際通貨体制の動揺を招いているにもかかわらず、少しもこの点の反省がアメリカにはなかったのである。かえって逆に、アメリカの国際収支が黒字になれば、世界の流動性は少なくなるから、今からその対策を講じておかねばならぬという議論が生じ、いわば各国に、アメリカ国際収支が黒字になった時には各国は困ることになるだろうといわんばかりの「脅迫」をし、アメリカの赤字を「正当化」しようとするかのような意見が、アメリカを「代表」して飛出してきたのである。いわゆる国際流動性

が過剰なのに、不足論が主張されてきたのがこれである。こうした「国際流動性不足論」がまことしやかに唱えられることは、まさに本末顛倒といわねばならない。

またいわゆる「流動性ジレンマ論」などという、たわいのない説明が現われ、何が問題となっているかをあいまいにする意見が国際通貨体制をみずから動揺させているアメリカの立場をボカシ、むしろアメリカの立場を弁護するものとして、アメリカから出されてきた。さらにアメリカのインフレ高進、世界支配政策の「無節制」なる継続から国際通貨体制の動揺がもたらされているのに、「黒字国責任論」をもって責任を他国に転嫁し、黒字国通貨の対ドル・レート引上げをもってドル危機を回避しようとする、逆立ちした考え方と行動がとられたのである。このような態度では、各国のドル防衛への協力にはおのずと限界がはっきりしてくるのであり、アメリカとの利害が必然的に対立してこざるをえなくなる。金プール制の崩壊も、アメリカの世界支配政策が放棄されず、インフレを各国に「輸出」し続けている態度が改められない限り、そういった迄も各国は、自国の金をはたいてまで、アメリカに協力することができないというのが、むしろ本音であったといつてよく、そうした意味で、アメリカと各国との利害の対立の結果であったともいえよう。

こうしてアメリカの「無節制」な行動は、金プール制の廃止と金の二重価格制への移行、事実上のドルの兌換性の停止という事態をよびおこすことにより、いよいよ国際通貨体制の根本的震撼を強めていかざるをえなくなった。ドル危機もいよいよ行き着く所まで来たのであり、ドルをもって世界資本主義を支配する体制は、いよいよ崩壊していかざるをえないものとなったのである。戦後の資本主義の再編成を通じて確定した力関係により、戦後の世界資本主義に照応したものとして形成、発展してきたドル中心の国際通貨体制——IMF体制——は、たしかに一面では、世

界資本主義の深刻なる恐慌を「買取り」、激烈なる階級闘争を「吸収」し、一応曲がりなりにせよ、世界統一的高成長と完全雇用を実現させてきた。だがまさにそうしたことを遂行してきたことが、他面では国際通貨体制へ「シワ寄せ」し、IMF体制の根底からの震撼をよびおこすものとなったのである。恐慌を小幅化させ、失業の増大を防止したことが、今や国際通貨危機となって現代資本主義の矛盾が現われてきているのである。⁽²⁾ こうして今や各国生産力の発展に照応した新しい国際通貨体制が要請されてきているのである。

- (1) この点についての考察は、「国際通貨危機の周期的・集中的発現について」(『芝工大紀要7-1』)で若干おこなった。
(2) 拙稿「景気循環の『安定』と国際通貨体制の動揺」(『経済志林』第39巻4号)参照。

六 過剰ドル打消しの客観的基準喪失とドルの「たれ流し」の増大

アメリカの節度を欠いたドルの「たれ流し」は、金プール制の崩壊Ⅱ金の二重価格制への移行をもたらし、ドルの金への兌換の事実上の停止をとまうことによって、ドル危機をいっそう激化させ、国際通貨体制の動揺を深化せしめずにはおこななかった。しかしそれにもかかわらず、国内景気の維持のために、そして「世界の憲兵」としての名のもとに、かつまた世界の「開発」という美名のもとに、大幅な対外政府支出を続行し続けた。アメリカの世界支配政策、インフレ拡大政策の放棄により、国内経済を引締め、かつ対外政府支出の縮小を図らねばならない時点に直面していたにもかかわらず、ドルの「特権」を「濫用」し続け、金との兌換停止をむしろいい「口実」として、インフレを続行し、ドルを「たれ流し」続けたのである。ベトナム戦争を拡大的に継続し、インフレを促進していく以上、事態はますます悪化していかざるをえなかったことは、自明の理であった。

第6表 アメリカの対外金決済の規模
(単位、億ドル)

	短期ドル債 務増(A)	対外金純 流出(B)	$\frac{B}{A+B}$
1951—61	43.1	36.4	45.7
1962—64	52.4	14.8	22.0
1965—67	49.8	34.1	40.6
(以上小計)	(145.3)	(85.2)	(37.0)
1968—70	115.7	9.9	7.9

大島清編『戦後世界の通貨体制』(東大出版
会) 164 頁。

後者の割合は七・九%にとどまっている。一九六五—六七年には、この比率が四〇・六%であったこととくらべてみれば、いちじるしい違いであることがはっきりしよう。以前には外国でのドル保有の増大は、かなりの部分が金で決済されるといふ関係にあったのが、一九六八年以降はこうした関係はほとんどみられなくなり、ドルのまま保有されるという関係になってきているのである(なお第3表をも合せて参照のこと。一九六〇年代末近くから七〇年代初めにかけて、アメリカ以外の国の外国為替はきわめて大幅に増大しているのに対し、金はごくわずかしか増大していない)。

金兌換の事実上の停止により、各国はアメリカの国際収支赤字によって、不良債権としてのドル保有の増加を「強制」され、刻々減価していくドルの累積を「強要」される。そしてこの過剰ドルは、一方ではいわゆるユーロダラーと

ところで金の二重価格制の成立とドルの兌換性の事実上の停止により、アメリカ国際収支の赤字による外国のドル保有の増大は、アメリカの金準備にもはや大きな「脅威」とはならなくなった。従来はアメリカ国際収支の赤字による過剰ドルの累積は、ともかくも兌換性がなお一応保証されていたがゆえに、金準備に一つの「脅威」となっていた。しかるに今や兌換性が事実上停止されたとなれば、国際収支の赤字はそのまま過剰ドルの累積となるだけであって、アメリカ国際収支の赤字を規制し、その過剰ドルを打消す客観的基準とはならなくなった。いいかえればそうした基準をもちや失ってしまったのである。⁽¹⁾第6表にみられるごとく、一九六八—七〇年に短期ドル債務は一一五・七億ドルも増加したのに、対外金純流出はわずかに九・九億ドルにすぎず、前者に対する

なって、国際間を転々と移動する投機的短期資本の増加をよびおこし、国際通貨危機を激化させていく一大要因となってくる。もつともこの短期資本はアメリカに還流することもできるが（事実、一九六九年にはそうであった）、そのためにはアメリカは西欧より高金利でなくてはならない。したがってユーロダラーをアメリカに還流させるためには、一つの条件が存在するわけであり、そこにはまた限界があるということになる。ましてやアメリカ景気が下降に転じ、景気回復、経済拡大のために低金利政策が採用されねばならぬということになれば、ユーロダラーのアメリカへの還流は困難となる（事実、一九七〇年の景気下降の深化から、アメリカは一段と金利を下げた結果、前年取入れたユーロダラーはふたたびアメリカから流出し、国際収支の赤字を大幅化させることとなった⁽²⁾）。

過剰ドルはこうしてユーロダラーとなって、有利な投資口を求めて投機的に国際間を転々とするが、他方では、民間保有の形で運用できる範囲を越えてのドル保有は、結局は外貨準備の増大とならざるをえない。だが金との兌換が事実上停止され、刻々減価を続けていくドルを準備資産としてもち、かかるドルと引換えに国内通貨を発行していくということは、結局はその国のインフレを促進していくことになる。アメリカ以外の国は、ドル防衛のためにアメリカの金利に平準化されることによって、独立的金融政策を不可能ならしめられるだけではなく、アメリカによるドルの「たれ流し」によるインフレの外部からの「侵入」によって、インフレ抑制のための独立的金融政策が実質上シリ抜けにされる。そこでもし各国がインフレを抑制しようとするれば、対ドル・レートの引上げで調整せざるをえなくなる。いわゆる平価切上げがこうしてドルのために「強要」されてくるものとなる。一九六九年の西独マルクの引上げも、結局はこうしたことであった。

むしろアメリカとしては、金との兌換停止を各国に暗黙の中に強制することによって、みずからの調整ではなく、

他国がみずからに調整することを「期待」し、黒字国通貨の切上げを強要していくメカニズムをつくり上げたのである。そして過剰ドルを打消す客観的基準を喪失させることによって、ドルの「特権」による「たれ流し」を金準備にかかわりなく継続していく体制を、より強化していく方向を打出していったのである。

それゆえジョンソン大統領が一九六八年三月、法定準備金制度の撤廃を決定しても、局面の好転にはまったく役立つものではなかった。もともとドルは国内では兌換を停止されていたのであるから、すでにこうした法律は形骸化していたのであれば、それを廃止したからといって、ドル不信が解消するはずのものでもなかった。当時、アメリカには一一九・八億ドルの金準備があり、法定準備金はこのうち一〇五億ドルであったから、金準備のうち自由金準備はわずか十五億ドルにすぎず、とうてい外国の通貨当局の兌換請求に応ずることはできなかった。このためたしかに、こうした有名無実の法定準備金制度の廃止に踏み切ったのであるが、しかし心理的には多少の安心感を与える効果があったかも知れないが、実質的には、廃止してもなんらの効果のあるものではなかった。というのは、この制度を撤廃し、アメリカの金準備をすべてドル債務の決済に当てたとしても、とうてい金要求に応じ切れるものではなかったからである。一九六八年の初め当時、対外短期債務は金準備の三倍にもものぼる三四〇億ドル程度もあったのである。

アメリカは一方では法定金準備制度を撤廃するという、ドル防衛のためのいわばジェスチュアをとりながら、他方では、ドルの金準備減少に事実上つながらない「たれ流し」体制を設定したことにより、国内ではインフレによる恐慌の「買取り」、海外ではベトナム戦争による世界侵略政策を強行していった。だがそれは、ますます国際収支の均衡から遠ざかり、国際通貨体制を崩壊に追いやる道でしかなかった。ベトナム戦争の継続によって、アメリカ対外支出が巨額化し、それによって国際収支の赤字がより大幅化しただけではない。国際収支が赤字であるにもかかわらず

インフレを、他国以上に展開しようという「特権」をむしろ「悪用」して、一九六九―七一年の国内景気の回復のため、大規模に展開されたインフレ政策は、いよいよアメリカ生産力の根本的廃棄を阻害し、アメリカ生産力の相対的低下とアメリカ貿易収支の悪化を招いていったのである。とくにベトナム戦争によるインフレの高進は、アメリカ貿易収支の黒字幅の縮小、そして遂には赤字への転化をもたらし、かくしてこれによって経常収支の黒字も小さくなり、もはやとうてい大幅な資本収支の赤字を相殺しえないものへとさせていったのである。

こうした過程の中で一九七一年八月、遂にニクソン大統領はドルの兌換停止声明を発表せざるをえなかった。すでに金プール制の廃止、金の二重価格制への移行によって、兌換停止は事実上始まっていたのであるが、今回の声明はこれを公的に発表し、ドルの「不渡宣言」を事後的に裏付けるものであった。ここにドルはもはや金との連関が断ち切られ、したがって国際的信用貨幣としての性格を、名目的にもまったく喪失してしまったのであった。第二次大戦後、アメリカはみずからの運命と利益のもとに、世界資本主義を戦略的に「武装」させつつ、経済的、政治的に統一的に支配していくため、みずからの主導のもとに形成、発展させてきた国際通貨体制、IMF体制を、みずから破壊せざるをえなくなったのである。それは、アメリカを基軸として、曲がりなりにもアメリカの統一のもとに存在してきた世界資本主義の発展の枠の破壊であったのである。これによって、戦後資本主義体制が遂に解決しがたい破局におち入ったということは、もはや何によってもおおうことのできないものとなってきたのである。

ドルの金への兌換停止とともに、各国は一斉に変動為替制に移行し、一九七一年末までの混乱の四カ月を経過せねばならなかった。そして十二月も末近くになって、国際通貨情勢の混乱を早急に収拾すべきであるとの各国の同意のもとに、ドルの切下げ（一オンス、三五ドルから三八ドルへと、七・八九%の切下げ）を含む大規模な、多国間調整がおこ

なわれることとなった。だがそれは、従来のIMF体制の形式を継承したとはいえ、実質的には異なるものであった。

たしかに今回の調整によっても国際通貨体制は、ドルを基軸に各国通貨の対ドル・レートを固定比率で設定し（ただし従来は基準レートの上下各々1%であったものを、今回は2・25%へと拡大）、各国通貨間の統一的・固定関係を再形成したかのようにみえるが、基軸通貨としてのドルの兌換性は停止されたままであった。各通貨は今日、国内的には金との結びつきが断たれているが、それでも国内的には国家の強制通用力で流通させることができる。しかし、あらゆる国家を超越した単一の世界統一国家が存在しえない以上、国際的にみた場合、各国不換通貨を結合させるとなれば、なんらかの形式で金との連関が必要となる。一オンス金 \parallel 三五ドルという形で、ともかく限定された範囲ではあったが、金との兌換があったということは、この連関の一つの形式であった。しかるに今回の調整で一オンス金 \parallel 三八ドルとなつてはいるが、ドルは金と交換されないままとなっている。ドルはいわば一片の紙切れ同然となっており、かくしてドルはもはや信用貨幣ではありえないままとなっている。そうであれば、今日の国際通貨体制は各国不換通貨の単なる寄せ集めにすぎないのである。

こうした意味からすれば、一九七一年末からの現行国際通貨体制は、それまでのIMF体制とは区別さるべきであろう。IMFはドルの兌換停止とともに、実質的には崩壊したのである。今日の国際通貨体制は金との連関が断ち切られた、IMFの形骸化したそれであつて、一応われわれはこれをスミソニアン体制と呼んでおくことにしよう。

スミソニアン体制が、もはや法的な支払手段でも価値保存手段でもないドルを基準に、各国不換通貨を結びつけただけのものにすぎないとすれば、各通貨間のレートがいかに調整されようとも、それは根本的調整ではありえない。

単なる一時的、短期的調整でしかなく、国際通貨体制はより安定さを欠き、より頻繁に、かつより深刻に動揺せざるをえないものとなる。ドルの兌換性停止が各国の暗黙の了解のもとで協力的に維持されるのではなく、スミソニアン体制のもとでは公的に停止宣言がなされたままであれば、アメリカ国際収支の赤字はいよいよ金準備の減少を考慮せずには続けられるものとなる。したがって金プール制の崩壊以後ですら、過剰ドルを打消す客観的基準がなくなつてドルの「たれ流し」機構ができあがっていたのが、スミソニアン体制においては、いわばこれが合法化されたこととなる。そうであれば、すでにある過剰ドルの処理どころではない。過剰ドルがますます増大していくものとなるのであつて、これではいかに為替レートを調整しても、国際通貨体制を真に安定させるものではない⁽³⁾。

事実、一九七一年十二月のスミソニアン協定では、過剰ドルをどう処理するかは不問にされたままであつたし、国際通貨体制の動揺の震源であるアメリカ国際収支の不均衡についても、いかにして均衡を実現していくかという保証はなんらえられなかつた。むしろアメリカとしては、ドルの兌換性停止によってアメリカ国際収支の赤字が、もはや金の減少に連がらないことをいい「口実」として、世界支配と国内景気のためのインフレを、今迄以上に拡大する余地をえたことになつたのである。事実、兌換停止以降もアメリカはベトナム戦争を継続し、他方、景気回復、失業解消のため低金利とインフレ政策を強行し続け、金減少を心配することなくドルを「たれ流し」続けているのである。他国にドルが過剰に累積するならば累積させておけばよい。いずれ切上げをもつて対処せざるをえなくなるであろうとする、いわば「投げやりの」な、国際協力無視のいぢぢなインフレ、国際収支赤字政策を取り続けているのである。このような態度をアメリカが続けていく限り、国際通貨体制は決して安定しうるものではない。むしろ国際通貨体制を曲がりなりにも維持している現在の各国の協力により大きな限界を与え、各国独占資本の利害をある程度抑え、全

般的危機の深化に直面している資本主義体制を維持していかうとする「恐怖の団結」に、大きなヒビ割れを与えていくであろう。そのことはまた、音をたてた国際通貨・信用関係の清算と資本主義体制の終結を、より激しく迫っていくものでしかないであろう。⁽⁴⁾

(1) 大島清編『戦後世界の通貨体制』(東大出版会) 一六二—一六六頁参照。

(2) 第46次国際決済銀行年次報告、東銀調査部訳。

(3) 本年一月から二月に、ベルギー、オランダ、フランス、西独など多くの国の通貨は、いずれも基準相場の上限に近づき、あるいは上限に張りついたままとなり、ドルを全面的に買支さねばならなくなったこと、あるいは二月初め金価格が大幅に騰貴していったこと、あるいはさらに今回のポンドの変動為替相場制への移行にともなう混乱など、スミソニアン体制が設立されてから間もないのに、国際通貨体制の動揺がふたたび現われざるをえなかったのも、スミソニアン調整が単なる短期的調整にすぎなかったことを明示している。

(4) 拙稿「現代資本主義の危機として国際通貨体制の危機——解決不可能な国際通貨体制不安——」(『芝工大紀要7—2』)参照。

七 アメリカ貿易収支の悪化

さてところで、従来アメリカ国際収支は赤字であっても、貿易収支は黒字であったから、ドルの実力は強いといわれてきた。国際収支の赤字はもっぱら対外軍事支出、開発援助などの、どちらかといえば、政治的要因にもとづくものにすぎないとされてきたのである。しかるに一九六五年以降のアメリカ国際収支の赤字過程において、最大の特徴は、貿易収支の黒字幅の縮小が顕現したことであり、赤字にすら転化していった、ということである。一九七一年のアメリカ貿易収支は三〇億ドルに近い赤字を記録したのであり、本年もまた赤字が、そして昨年以上の大幅赤字が必

至であるとするらみられる情勢である。事実、本年上半期の輸出は四六九億九一〇〇万ドル、輸入は五三六億七七〇〇万ドルで、三三億四三〇〇万ドルという史上最高の赤字を示し、下半期の輸出好転を見込んだとしても、四、五〇億ドルの赤字はもはや避けられないものとなっている。

アメリカが貿易収支で赤字を出したのは、一八八八年以来実に八三年ぶりのことであり、それゆえ今世紀になってから初めてのことであり、しかも一八八八年の赤字が三〇〇〇万ドルにすぎなかったことを考えれば、一九七一年のアメリカ貿易収支の赤字への転化は、きわめて画期的なことであった、といつてよい。本年の赤字は昨年をさらに上回っており、アメリカ貿易収支の赤字はいよいよ構造的なものとして定着化してしまつたようである。本年の赤字は、スミソニアン調整によつて、平均十二%の平価調整がなされた結果、輸入品価格の上昇がみられたことによるが、アメリカ景気の長かつた不況がこの所急速に克服され始め、景気回復とともに輸入の増加がみられた反面、アメリカ内需の拡大による輸出の抑制、景気回復とともに上昇し始めた卸売価格の騰貴、それを反映した輸出品価格の上昇による輸出の抑制、さらには電算機、航空機、農産物といったアメリカのいわば「目玉」商品が外国の輸入制限で思うように伸びず、かくして輸出の増大がいちじるしく低テンポでしか拡大していかないことによる。アメリカ輸出では、スミソニアン調整による平価切下げ効果は出ていないのである。

アメリカ貿易収支も赤字になつたとすれば、アメリカ国際収支の赤字を単に政治的要因にのみ求める見解や、ドルの実力は強いとみる従来の考え方はもはや通用しなくなる。アメリカは経済的要因によつても国際収支を赤字にしているものであり、ドルの実力はきわめて弱化したことが事実をもつて立証されたといわざるをえない。ドル危機は対外政府支出だけによるものではなく、今や貿易面からも促進されているのであり、国際通貨体制の不安定さはそれだけ

激化されてきたことになる。一九六五年以降のアメリカ国際収支の赤字、それゆえドル危機、国際通貨体制の動揺深化は、こうしてアメリカ貿易収支の黒字幅の縮小化傾向の顕現と赤字への転落によって推進されたといっても過言ではない。ドルの兌換性を停止に追込んだのも、アメリカ貿易収支の黒字幅のいちじるしい減少と赤字化であった、といえるのであり、一九六五年以降のアメリカ国際収支赤字過程での最大の特徴であった。

そこで以下、一九六五年以降のアメリカ貿易収支について、簡単な分析をおこなうこととしよう。

A 概 説

アメリカ貿易収支は、一九六〇年代前半ケネディ大統領による国際競争力の強化、輸出増進のかけ声もあって、平均して五〇億ドル台の黒字を記録し、五〇年代の年平均三〇億ドルよりも増加していた。そして一九六四年には六八億ドルの黒字を出したのである。しかしこれをピークとして、その後黒字幅は減少に転じ、一九六八、六九年には六億ドル台へと縮小し、七〇年にはやや回復したとはいふものの、それでも二億ドルと、六〇年代前半の平均黒字額の半分に過ぎなかった(第7表参照)。そして七一年にはふたたび極度の悪化を示し、遂に八三年ぶり、今世紀に入ってから初めてという赤字に転落するに至ったのである。対外政府収支の大幅赤字、民間対外投資の引続く高水準につけ加えて、今や貿易収支も赤字となり、投資収益の本国への送金を中心としたサービス収支で黒字を示してはいるものもはやその黒字によって、アメリカ国際収支の巨額の赤字が打消されるということができない構造となっていたのである。

アメリカ貿易収支の悪化、そして赤字への転落は、一九六〇年代後半におけるアメリカ輸出の停滞にひきかえ、輸入が大幅に増加した結果であった。たとえば第7表にみられるごとく、一九六〇―六五年には輸出は六七・九億ドル

第7表 アメリカ商品貿易（単位、100万ドル）
〔1960—71上、軍需品を除く〕

	輸 出	輸 入	貿易収支
1960	19,650	14,744	4,906
1961	20,107	14,519	5,588
1962	20,779	16,218	4,561
1963	22,252	17,011	5,241
1964	25,478	18,647	6,831
1965	26,438	21,496	4,942
1966	29,390	25,463	3,927
1967	30,680	26,821	3,850
1968	33,588	32,964	624
1969	36,490	35,830	660
1970	41,980	39,870	2,110
1971上期	21,746	22,517	- 771
1960—65増加	6,788 34.5%	6,752 45.8%	36
1965—70増加	15,542 58.8%	18,374 85.4%	- 2,832

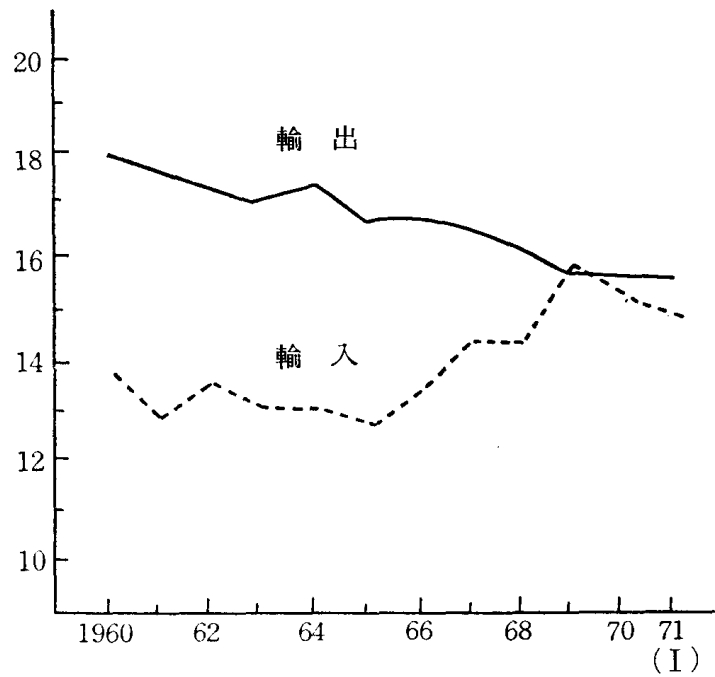
Survey of Current Business.

の増加であったのに対し、輸入は六七・五億ドルの増加と、ほぼ両者の増加幅は均衡化していた。しかるに一九六五—七〇年でみてみれば、輸出増は一五五・四億ドルと、前の期間のその二倍以上の増加を示したとはいえ、輸入は前期の二・七倍にも当る一八三・七億ドルもの増加を示し、輸出増を二八・三億ドルも上回っていたのである。

このように一九六〇年後半における貿易収支の悪化の最大原因は、輸入が急増したことにある。輸出の伸悩みは何もこの期だけのものというよりも、ある程度以前からみられた傾向であれば、この期に輸入が急激に大幅増加したことが、何としても貿易収支の黒字幅をいちじるしく縮小させ、赤字に追込んでいき、かくして国際収支の赤字を抜き差しならぬ巨額のものとして固定化していく、根本的な理由であったといつてよい。この点は一九七一年に入るとよ

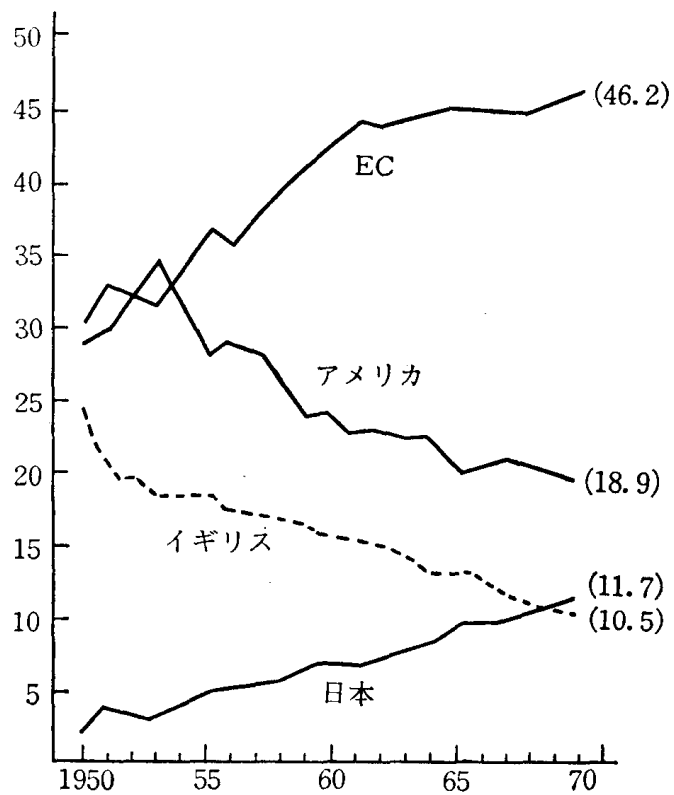
り顕現していった。だからこそニクソン大統領は、同年八月の金兌換停止声明の中で、一〇%の輸入課徴金を付加すると述べ、ドル「防衛」としては初めて公的に輸入を制限するという措置をとらざるをえなかったのである（ただしこの輸入課徴金は、スミソニアン体制の成立とともに廃止された）。もっとも輸入課徴金構想は一九六九年にすでに表面化していたのであるが、今回これが初めて内外にわたって公的に打出されたのである。それは一方では、黒字国通貨の対ドル・レート切上げを強要する手段として利用しつつ、他方では、ド

第1図 世界貿易に占めるアメリカのシェア



経済企画庁編『昭和46年版世界経済白書』56頁

第2図 工業品貿易に占めるシェア



経済企画庁編『昭和46年版世界経済白書』215頁

ルの平価切下げと同一効果をもつ付加税を、たとえ一時的にせよ、輸入品に課すことによって輸入増を抑制し、国際収支の赤字に対処しようとしたものであった。

アメリカ輸出の伸び悩み、輸入の急増によって、世界輸出に占めるアメリカの比率は目立って低下し、逆に輸入に占める比率は上昇するに至った。この点は右の第1図によって示される（なお第2図をも参照）。

なおここで各国の輸出、輸入の増加率を計算すると、第8表にみられるように、アメリカ輸出はイギリスを除いて主要先進資本主義諸国の中では、最低の伸び率であって、一九六五―七一年上期で各国が二倍以上輸出が拡大してい

第8表 各国の貿易伸び率 (単位: 億ドル, %)

	輸 出			輸 入		
	1965	1971上	増加率	1965	1971上	増加率
世 界	1651.0	3042.0	84.3	1751.0	3210.0	83.3
ア メ リ カ	275.3	456.2	65.7	231.9	479.5	106.8
イ ギ リ ス	137.2	211.4	54.1	161.0	436.2	170.9
西 独	178.9	369.6	106.6	174.7	330.6	89.2
フ ラ ン ス	100.5	203.1	102.1	103.5	196.4	89.7
カ ナ ダ	84.9	180.1	112.1	87.1	162.2	86.2
イ タ リ ー	72.0	185.2	157.2	73.8	158.4	114.6
日 本	84.6	218.7	158.5	81.8	197.5	141.4

輸出は f. o. b. 輸入は c. i. f. にもとづく。
International Financial Statistics.

第9表 主要諸国の金外貨準備 (単位, 億ドル)

	1962	1965	1967	1968	1969	1970	1971.8
アメリカ	172.2 (160.6)	154.5 (140.7)	148.3 (120.7)	157.1 (108.9)	169.6 (118.6)	155.3 (110.7)	121.3 (102.1)
イギリス	33.1 (25.8)	30.0 (22.7)	27.0 (12.9)	24.2 (12.9)	25.3 (14.7)	28.3 (13.5)	48.1 (8.0)
西 独	69.6 (37.0)	74.3 (44.1)	81.5 (42.3)	99.5 (45.4)	71.3 (40.8)	136.1 (39.8)	167.1 (40.8)
フランス	40.5 (25.9)	63.4 (47.1)	69.9 (52.3)	42.0 (38.8)	38.3 (35.5)	49.6 (35.3)	76.3 (35.2)
日 本	20.2 (2.9)	21.5 (3.3)	20.3 (3.4)	29.1 (3.6)	36.5 (4.1)	48.4 (5.3)	125.1 (6.8)

() 中は金のみ。
International Financial Statistics.

るにもかかわらず、アメリカでは約六六%しか伸びていない。とくにアメリカ輸出の増加テンポは日本、イタリアのその半分以下とさえなっている。これに反して、アメリカの輸入増加率は大幅であり、イギリス、日本、イタリアほど大幅ではないとはいえず、しかしイギリスとアメリカ以外では、輸出増加率は輸入増加率を上回っている。アメリカ、イギリスでは輸入の増加テンポははるかに輸出の増加テンポを上回っているものであつて、一九六〇年代後半にいかにもアメリカ(及びイギ

リス)では輸入が急激に拡大したかがわかるであろう。

かかる各国の貿易収支の動向は国際収支の動向にも反映し(もちろん両者は同一ではないが)、アメリカの金外貨準備高が減少していく一方であるのに対し、日本、西独などの貿易黒字国では増加の一途を辿ったのである。とくに両国での外貨^①ドル保有はいちじるしい増加を示したのであり、一九六八年から七一年八月までの間に合計一六四億ドル近くも増加した(第9表参照)。こうして「赤と黒」との対立が浮彫りになっていったのである。

B 貿易収支の悪化原因

ではなぜアメリカ輸入は一九六〇年後半に急増するに至ったのであろうか。

(1) まず第一に考えられることは、ベトナム戦争とインフレの高進ということである。

一九六五年以降本格化したベトナム戦争は軍需インフレ景気をよびおこし、景気の過熱に油をそそぐことよって輸出の抑制、輸入の増大をもたらしたのみならず、インフレの促進によってアメリカ商品をいよいよ割高とさせ、輸出の停滞と輸入の急増に拍車を加えたのである。とくに一九六七―六八年の下降をベトナム戦争の拡大によって小幅化したアメリカ経済は、その代償としてインフレのいっそうの激化とアメリカ商品の国際競争力の低下を惹起したのであって、輸入の急増もこうした点からかなりの部分が説明される。アダムスとジュンツの推定によれば、⁽¹⁾一九六九年にインフレで輸入は二〇億ドル増、輸出は八一―七億ドル減とみているが、同年の輸入増は二九億ドルであり、輸出も二九億ドル増にすぎなかったのであれば、インフレによって輸出増の停滞、輸入の急増のきわめて大きな部分が説明されることになる。またハーバード大学のリチャード・ケイブス教授の推定によれば、一九六〇年代中ば頃から七〇年代初め頃までに、ベトナム戦争とインフレはアメリカ貿易収支を約五〇億ドルむしばんだ、と計算している。⁽²⁾

第10表 各国の卸売価格指数 (1963年=100)

	アメリカ	カナダ	イギリス	西 独	フランス	日 本
1965	102.2	102.4	106.8	103.5	104.4	101.0
1967	105.8	108.4	110.9	104.4	106.3	105.4
1969	112.7	115.5	119.8	101.0	115.8	108.5
1970	116.8	117.0	127.7	107.0	124.4	112.4
1971Ⅱ	120.4	117.9	137.2	111.9	127.0	111.8
1963—71Ⅱ 年平均上昇率	1.4%	1.2%	4.4%	0.6%	2.6%	0.5%

経済企画庁『昭和46年版世界経済白書』69頁。

第11表 各国の自国通貨建輸出価格指数 (1963年=100)

	アメリカ	カナダ	イギリス	西 独	フランス	日 本
1965	104.2	102.7	105.0	101.8	104.8	97.6
1967	109.6	109.1	110.0	102.0	106.9	100.7
1969	114.8	115.8	122.0	102.3	113.2	105.3
1970	121.4	118.9	130.0	104.1	125.6	111.1
1971Ⅱ	125.4	118.5	140.0	105.5	131.3	116.0
1963—71Ⅱ 年平均上昇率	2.3%	1.2%	5.3%	0.2%	3.2%	1.0%

同 70頁。

こうしたアメリカのインフレはもろろんベトナム戦争にもよるが、同時に、一九六七年下降と、一九六九年後半から始まった景気下降の深化を阻止するためにとられた政策にもよる。とくに一九七〇年代に入ってから価格の騰貴は、景気回復をめざしたインフレ政策にもとづくものといつてよい。今日、技術・資本の自由移動が促進され、世界貿易に占める水平貿易の比重が増大している以上、一寸した技術の差、価格の差が大きく貿易に影響するものとなっている。したがってアメリカでのインフレが、他の諸国でのインフレと歩調を合わせて進むならばともかく、そうでない限り、つまり他の諸国よりもより大きなテンポをもって進むとなれば、それは直ちにアメリカの価格競争力の低下をよびおこすものとなる。そしてそれはまたアメリカ貿易収支に悪影響を与えるものとなる。

今各国の卸売価格をみてみると、第10表に示されるごとく、一九六三―七〇年の騰貴はアメリカでは二〇・四%と、イギリス、フランスより低いとはいえ、日本、西独、カナダよりかなり大幅となっている。こうした卸売価格の大幅上昇はまたアメリカ輸出価格の上昇となって現われる。卸売価格と輸出価格とはもちろん同一ではないが、長期的にみればこの両者はほとんど同じような動きをするのであって、アメリカ卸売価格の上昇はアメリカ輸出価格のかなり急速な騰貴となって現われている（第11表参照）。

イギリス、フランスの輸出価格は大幅に上昇しているが、これは、一九六七年のポンド、一九六九年のフランの対ドル・レートの上昇によるインフレ効果を割引かねばならない（『昭和46年版世界経済白書』七〇頁参照）。アメリカはこうした関係がなかったのであるから、やはり価格上昇はかなり激しかったといわねばならず、この点は対米輸出相対価格（その国のドル建輸出価格をアメリカの輸出価格で除す）でみればより明白となる。アメリカは価格競争力の面ではかなり劣勢に立たされており、日本、西独などはきわめて優位な立場に立っている（同、七〇―七一頁参照）。

このようにアメリカはベトナム戦争という世界侵略戦争と、みずからの恐慌深化の防止のためにおこったインフレの高進により、輸出価格の高騰にもとづくアメリカ商品の国際競争力の低下が目立ち、日本や西独からの輸入の増大がひきおこされ、貿易収支の黒字幅が減少していったのである。

(2) 第二の点は、低生産性と賃金コストの上昇ということである。インフレの高進は賃金の大幅上昇をもたらすこととなったが、アメリカの賃金コストの上昇は第12表でみる限り、他国にくらべてそうとりたてるほどの大幅なものではない。しかしもともとアメリカ賃金は他国にくらべて高水準であれば、賃金上昇率が仮に外の国に比較して低かったとしても、アメリカの賃金の絶対的水準が低いということにはならない。むしろ賃金が絶対的に高いため、他国

第12表 各国の賃金コスト*の上昇
(製造業, 産出単位当り, 1963年=100)

	アメリカ	西 独	イギリス	フランス	日 本	イタリア
1965	99	105	107	102	104	100
1967	102	105	113	102	99	96
1969	110	106	121	107	101	99
1970	113	115	134	109	105	115
1971 I	116	123	142	112	81	121

* 賃金指数/生産性指数, 季節調整済 (日本を除く)
経済企画庁, 『昭和46年版世界経済白書』162—3頁より引用。

第13表 各国の賃金・生産性の上昇率 (製造業, 対前年比, %)

	アメリカ		イギリス		西 独		フランス		日 本	
	賃金	生産性	賃金	生産性	賃金	生産性	賃金	生産性	賃金	生産性
1965	2.9	2.8	8.4	3.8	9.2	3.7	5.6	3.7	8.7	3.5
1966	3.8	2.8	7.7	3.6	6.7	2.7	6.2	6.3	11.6	13.0
1967	4.5	1.8	4.0	3.5	3.9	8.6	5.8	5.1	13.2	16.5
1968	6.1	2.7	7.7	5.9	4.5	8.7	12.6	7.3	14.9	14.3
1969	6.6	2.6	7.9	3.2	10.9	5.1	11.2	13.5	16.4	15.0
1970	5.4	3.4	13.9	1.6	11.1	1.4	8.8	5.3	17.6	13.9
1971 I	6.7	3.7	14.7	3.9	13.5	2.7	11.4	3.8	17.0	7.7

同上, 164—5頁より引用。

よりも低テンポでの騰貴でも、賃金はかなり大幅に上昇することになる。

しかもアメリカの生産性の向上は他国にくらべて小さい。この点は第13表にみられるように、日本や西独に比較してみればより明白となる⁽³⁾。アメリカのこの低生産性は、旧生産力のインフレによる温存、新生産力への更新が阻害されたことに大きな理由が求められるが、⁽⁴⁾ともかくもアメリカでは生産性の上昇が鈍いため、賃上げを生産性上昇でカバーしえない関係が顕著である。とくにアメリカでは一九六〇年代後半にインフレが大幅となり、賃上げが大幅化したのに、生産性では逆にこの期にかえって上昇が鈍化したのであれば(一九六〇—六四年に生産性は年平均四・一%から、六五—七〇年には二・七

第14表 アメリカ系外国企業の地域別販売 (単位, 億ドル)

	全 販 売		地 元 販 売		対 米 輸 出	
	1965	1968	1965	1968	1965	1968
全 地 域	423.2	596.8	346.9	464.7	17.9	47.4
カ ナ ダ	133.5	185.5	108.9	133.7	13.8	37.9
ラテン・アメリカ 及び西半球	55.3	79.7	51.1	72.1	1.0	2.1
ヨ ー ロ ッ パ	186.9	258.4	142.5	199.2	2.3	5.5
E C	98.5	139.2	75.7	100.4	1.0	3.1
イギリスその他	88.4	119.1	67.5	91.5	1.3	2.4
そ の 他 地 域	47.6	73.3	44.2	66.9	0.8	1.9

ドル危機とアメリカ貿易

国際貿易投資政策委員会, 竹内書店出版部監訳『相互依存の世界における米国の国際経済政策』293頁

%へと低下)、賃上げは製品価格の上昇となっていればもろにはねかえり、アメリカ輸出の停滞と輸入の急増という結果をもたらさざるをえなくなる。

第三の点は、いわゆる多国籍企業の活動という点である。アメリカ経済発展の相対的鈍化は対外民間投資の増加をよびおこし、アメリカ企業の世界進出をもたらす一因となったのであるが、海外におけるアメリカ系企業の発展は現地での販売を増加させることによって、アメリカの本国からそこへの輸出を阻む結果を生んでいった。一九六五―六八年アメリカ系外国企業の現地販売は三四七億ドルから四六五億ドルへと、一一八億ドルも増大しているが(第14表参照)、このことはアメリカからの輸出をかなり阻んでいることは確かである。むしろ同企業の発展は第三国向けの輸出を増大させていったのみならず、アメリカ向けの輸出をも増加させていたのであって、対米輸出は先の期間中に三〇億ドルも増加したのである。アメリカの海外での子会社は今や大きく成長し、現地での生産・販売を拡大することによって、アメリカ本国の親会社からそこへの輸出を阻害しているのみならず、第三国市場へも輸出を伸ばし、親会社と競合する関係となり、さらにはアメリカ本国へも輸出しているのである。⁽⁵⁾ こうしてアメリカの子

会社の発展はアメリカからの輸出を抑制するとともに、低賃金と高生産性による子会社の製品はアメリカ本国製品よりも経済的に有利であるため、アメリカの輸入増の一因をなしている。

なおアメリカの対外競争力は相対的に弱体化していることは確かであるにしても、こうした世界企業の拡大という方向でアメリカ企業が発展している点を無視してはならない。

第四の点は、やや特殊的要因となるが、アメリカと他国との景気のズレという点である。これは一九七一年にみられた要因である。すなわちアメリカでは七一年初めから景気が回復に向ったのに対し、西欧や日本では逆に景気の停滞が進行し、その結果アメリカ輸入の増加がよびおこされる一方、輸出の伸縮がみられた。アメリカ国際競争力の低下の中でこうしたことが生じたため、七一年の貿易収支は遂に赤字に転化せざるをえなくなった。

C 商品別分析

以上述べたような理由から、一九六五年以降のアメリカ貿易収支は、しだいに黒字幅の縮小、そして赤字への道を辿らざるをえなくなったのであるが、次に商品別にみたアメリカ貿易の動向を考察してみよう。

アメリカ工業品では資本財が輸出超過を続けており、この分野では国際競争力が強いことを示している。一九五九―六五年の輸出超過額は年平均五五億ドル位であったのが、アメリカ貿易収支が悪化した一九六六―六九年には、逆に平均して八五億ドルと増大し、七〇年には一〇六億ドルと大幅に拡大している(第15表参照)。もともとこの分野でも、大幅な出超を続けている主体は航空機、事務機器、医薬品などの技術集約的先端商品、知識集約的商品であるが、多国籍企業もあって技術の国際的伝播が早く、外国がアメリカの技術を習得するまでの期間は短かくそうした技術集約先端商品でも、アメリカの優位性は永久的なものではない。むしろ短縮化している。

第15表 商品別アメリカ貿易〔1960—70年〕(単位：100万ドル)

	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1960—65		1965—70	
												増加	増加率	増加	増加率
資本財 (自動車を除く) A—B	5,511 562	5,910 693	6,443 758	6,604 823	7,463 1,039	8,039 1,458	8,892 2,135	9,913 2,382	11,072 2,825	12,346 3,218	14,366 3,782	3,528 896	64.0 159.4	6,327 2,324	78.7 159.4
機械 (消費者用を除く) A—B	4,284 535	4,729 572	5,221 681	5,521 798	6,399 1,020	6,796 1,357	7,527 1,923	8,115 2,252	8,642 2,637	9,991 3,040	11,564 3,591	2,512 822	58.6 153.6	4,768 2,234	70.2 164.6
電子機	730	818	953	1,079	1,179	1,145	1,279	1,426	1,557	1,856	2,078	415	56.8	933	81.5
非電機	123	136	168	181	203	301	477	535	700	817	1,017	178	144.7	716	237.9
	607	682	785	898	976	844	802	891	857	1,039	1,061				
	3,555	3,912	4,268	4,442	5,220	5,651	6,248	6,689	7,085	8,136	9,486	2,096	58.9	3,835	67.8
	413	436	512	618	817	1,056	1,446	1,718	1,938	2,223	2,574	643	155.7	1,518	143.8
	3,142	3,476	3,756	3,824	4,403	4,595	4,802	4,971	5,147	5,913	6,912				
建設機械・非 農業トラクター 織物・他の特 殊産業機械	947	937	979	1,042	1,255	1,308	1,335	1,396	1,526	1,680	1,962	361	38.1	654	50.0
以上	83	98	120	133	190	247	341	378	460	502	566	164	197.6	319	129.1
他の産業機械	1,333	1,359	1,408	1,448	1,694	1,695	1,671	1,691	1,775	1,973	2,327				
	1,474	1,664	1,890	1,880	2,148	2,373	2,693	2,886	3,062	3,476	3,893	899	61.0	1,520	64.0
	114	126	144	177	244	336	486	650	738	823	939	222	194.7	603	179.5
	1,360	1,538	1,746	1,703	1,904	2,037	2,207	2,236	2,324	2,653	2,954				
農業機械・ト ラクター	205	203	217	265	348	434	446	448	412	418	360	229	111.7	74	-17.0
	135	115	152	179	191	247	329	352	337	347	359	112	83.0	112	45.3
	70	88	65	86	157	187	117	96	75	71	1				

事務用機械	A	223	328	344	385	467	542	660	842	900	1,225	1,703	319	142.8	1,161	214.2
	B	58	73	62	77	84	110	151	183	225	339	471	52	89.7	361	328.2
科学・サービ ス機械	A	165	255	282	208	383	432	509	659	675	886	1,232	123	52.1	279	77.7
	B	236	260	288	331	375	359	437	445	476	541	638	94	427.3	123	106.0
民間航空・エン ジン	A	22	24	33	52	108	116	139	154	178	212	239	25	2.4	89	147.1
	B	214	236	255	279	267	243	298	291	298	329	399	75	277.8	89	87.3
飲料料・飼料	A	1,052	973	1,043	919	912	1,077	1,224	6,164	2,327	2,235	2,661	25	2.4	1,584	147.1
	B	27	121	78	25	20	102	212	129	188	177	191	75	277.8	89	87.3
工業原料	A	1,025	852	965	894	892	975	1,012	1,485	2,139	2,058	2,470	2,470	2.4	2,212	56.1
	B	3,170	3,418	3,829	4,282	4,849	4,928	5,489	4,998	4,813	4,688	5,826	1,758	55.5	898	18.2
織物	A	3,286	3,331	3,573	3,753	3,915	3,946	4,499	4,586	5,271	5,238	6,158	660	20.1	2,212	56.1
	B	116	87	256	529	934	982	990	412	458	550	332	660	20.1	2,212	56.1
化学 (医薬品を除く)	A	7,924	7,705	7,132	7,822	9,185	8,917	9,613	9,971	11,004	11,779	13,795	993	12.5	4,878	54.7
	B	7,887	7,714	8,573	8,874	9,563	11,024	12,162	11,856	14,159	14,159	15,117	3,137	39.8	4,093	37.1
鉄鋼製品	A	37	9	-1,441	-1,052	378	-2,107	-2,549	-1,885	-3,155	-2,380	-1,322	993	12.5	4,878	54.7
	B	1,540	1,429	1,099	1,150	1,343	1,070	1,034	1,032	1,022	923	1,051	-470	-30.5	19	-1.8
紙	A	847	817	973	1,043	1,009	1,162	1,243	1,015	1,180	1,142	1,209	315	37.2	47	4.0
	B	693	612	126	107	334	92	209	17	158	219	158	17	158	219	158
紙	A	1,406	1,437	1,517	1,639	1,990	1,949	2,200	2,313	2,764	2,741	3,059	543	38.6	1,110	56.9
	B	278	304	329	326	363	445	573	584	689	708	836	167	60.1	391	87.9
紙	A	1,128	1,133	1,188	1,313	1,627	1,504	1,627	1,729	2,075	2,033	2,223	2,223	2.223	2,223	87.9
	B	717	541	561	629	781	759	699	702	741	1,127	1,389	42	5.9	630	83.0
紙	A	508	421	537	692	825	1,272	1,312	1,422	2,123	1,914	2,193	764	150.4	921	72.4
	B	209	120	24	63	44	513	613	720	-1,382	787	804	764	150.4	921	72.4
紙	A	419	453	457	506	597	594	666	722	828	906	1,137	175	41.8	543	91.4
	B	1,098	1,093	1,144	1,130	1,227	1,301	1,440	1,386	1,431	1,595	1,578	203	18.5	277	21.3
		-679	-640	-687	-624	-630	-707	-774	-664	-603	-689	-441	-664	-603	-689	-441

	1960	1961	1962	1963	1964	1965	1966	1967	1968	1969	1979	1960—65		1965—70												
												増加	増加率	増加	増加率											
鉄鋼以外の金 属	A 929	B 1,197	A 858	B 1,166	A 721	B 1,324	A 786	B 3,147	A 1,065	B 1,463	A 1,065	B 1,808	A 1,215	B 2,229	A 1,201	B 2,259	A 1,532	B 2,734	A 1,631	B 2,360	A 1,872	B 2,647	136 611	14.6 51.0	807 839	75.8 46.4
自動車・部品・ エンジン A—B	A 1,226	B 633	A 1,188	B 383	A 1,301	B 521	A 1,468	B 586	A 1,729	B 767	A 1,929	B 939	A 2,354	B 1,910	A 2,784	B 2,634	A 3,453	B 4,295	A 3,888	B 5,341	A 3,652	B 5,955	703 306	57.3 48.3	1,723 5,016	89.3 53.2
カー ナ ダ ズ A B	A 400	B 11	A 371	B 8	A 469	B 9	A 529	B 29	A 637	B 102	A 867	B 246	A 1,270	B 916	A 1,755	B 1,599	A 2,378	B 2,618	A 2,736	B 3,488	A 2,474	B 3,584	467 235	116.8 123.6	1,607 3,338	185.4 135.6
他 地 域 A B	A 866	B 622	A 817	B 375	A 832	B 512	A 939	B 557	A 1,092	B 665	A 1,062	B 693	A 1,084	B 994	A 1,029	B 1,035	A 1,074	B 1,677	A 1,152	B 1,853	A 1,178	B 2,371	196 71	22.6 11.4	116 1,678	10.9 242.1
乗 用 車 A B	A 243	B 544	A 236	B 318	A 272	B 433	A 295	B 467	A 357	B 593	A 403	B 670	A 576	B 1,244	A 824	B 1,701	A 982	B 2,796	A 1,023	B 3,369	A 837	B 3,730	160 126	65.8 23.1	434 3,060	107.7 456.7
消費 費 財 (非農業, 自 動車を除く) A B	A 1,396	B 1,901	A 1,441	B 1,889	A 1,455	B 2,276	A 1,558	B 2,389	A 1,751	B 2,694	A 1,799	B 3,305	A 2,035	B 3,912	A 2,111	B 4,213	A 2,334	B 5,330	A 2,573	B 6,616	A 2,717	B 7,551	403 1,404	28.9 73.8	918 4,246	51.0 128.5
耐 久 財 A B	A 562	B 971	A 579	B 1,000	A 570	B 1,216	A 603	B 1,266	A 706	B 1,379	A 698	B 1,732	A 809	B 2,108	A 825	B 2,190	A 890	B 2,754	A 1,017	B 3,535	A 1,007	B 4,069	136 761	24.2 78.4	309 2,337	44.3 134.9
非 耐 久 財 A B	A 826	B 714	A 847	B 644	A 866	B 811	A 914	B 844	A 998	B 991	A 1,054	B 1,191	A 1,162	B 1,349	A 1,222	B 1,556	A 1,344	B 2,009	A 1,429	B 2,480	A 1,587	B 2,957	228 477	27.6 66.8	533 1,766	50.6 148.3

Aは輸出, Bは輸入。 Survey of Current Business, より計算作成。

第 16 表 OECD 域内貿易に占める技術集約商品の役割

		アメリカ	イギリス	西 独	日 本	OECD	
技術集約商品輸出 額 (100万ドル)	1964	3,953	1,661	3,098	601	15,859	
	1969	7,396	2,696	6,305	2,378	31,659	
同増加率 (年率, %)							
	1964—67	13.0	8.4	13.5	28.5	13.4	
	1967—69	13.9	12.8	18.0	35.0	16.9	
OECD向け輸出に 占める技術集約商 品のシェア (%)							
	1964	27.9	25.8	24.7	20.9	21.7	
	1969	31.3	26.3	34.4	31.5	23.8	
国 別 シ エ ア	化 学	1964	24.4	9.7	19.8	1.5	100.0
		1969	18.7	8.1	23.6	2.5	100.0
	石油製品	1964	15.7	14.6	9.6	0.2	100.0
		1969	11.0	12.6	8.2	0.2	100.0
	事務機械 農業	1964	37.8	13.1	17.0	0.5	100.0
		1969	31.8	10.4	17.2	4.6	100.0
	電 機	1964	17.7	10.3	25.9	9.3	100.0
		1969	20.7	7.1	22.4	16.9	100.0
	航 空 機	1964	52.1	5.9	4.4	0.2	100.0
		1969	59.2	8.2	4.0	1.3	100.0
	機 器	1964	18.1	8.8	24.9	7.4	100.0
		1969	22.7	9.0	22.2	10.2	100.0
	計	1964	24.7	10.5	19.5	3.8	100.0
		1969	23.4	8.5	19.9	7.5	100.0

経済企画庁『昭和 46 年版世界経済白書』216—217頁より引用。

事実、第16表にみられるごとく、OECD向け輸出に占める技術集約商品の国別シェアでは、アメリカ(とイギリス)は低下しているのであって西独、日本はこれに反し増加し、また技術集約商品の輸出増加率でもアメリカは相対的に低位にとどまっている。ただ商品別にみた時、航空機ではなお圧倒的に大きいシェアを保ち、この部門ではアメリカの絶対的優位性は崩れていない。

また、一般機械、電子

第17表 特定技術集約的製品と非技術集約的製品との区分によるアメリカ貿易状況 (単位, 100万ドル)

	輸 出	輸 入	収 支 尻
技術集約的製品			
航空機および部品	2,398	283	+ 2,115
自動車および部品	3,788	4,624	- 336
医 薬 品	353	83	+ 280
電気通信関係品	619	1,006	- 387
金 属 機 械	343	183	+ 180
電子コンピューター	728	15	+ 713
科学専門装置およびコントロール	789	333	+ 456
原 子 炉	44	0	+ 44
農業機械および部品	644	264	+ 380
非技術集約的製品			
手動式タイプライター	2	11	- 9
ミシン (工業用ミシンを含む)	42	115	- 73
は き も の	9	488	- 479
織 維	576	1,019	- 443
鉄 鋼	972	1,809	- 837
非 鉄 金 属	712	1,535	- 823
紙および同製品	585	1,081	- 496
酒 類	16	647	- 631
家 具	55	192	- 137
時計類および部品	23	161	- 133
テ レ ビ	60	298	- 238

ドル危機とアメリカ貿易

国際貿易投資政策委員会報告, 前掲書, 287頁。

機器、輸送機器などのような高位技術産業でも、アメリカの国際競争力の低下、アメリカ産業の優位性の崩壊はかなり明瞭となり、輸入の急増がよびおこされている。こうして極めて高度の、限られた技術集約的産業以外では、アメリカの競争力の低下から輸入が増大し、非技術集約的産業部門では貿易収支は軒並み大きな赤字を出すに至っている。この点はたとえば第17表にみられる通りである。

さて、第15表をもとにして、もう少し商品別の貿易動向をみてもみることにしよう。まず資本財であるが、先にも述べたごとく、

この部門はアメリカの国際競争力がなお強く残されている部門である。このうち、消費者用を除く機械は、輸入増加テンポは輸出のそれよりも大幅であるとはいえ（一九六五—七〇年の輸入増加率は一六四・六％と、輸出増加率の七〇・二％の二倍以上のテンポとなっている）、そして輸入増加は一九六〇年代後半により大幅化してきているとはいえ（一九六〇—六五年は八・二億ドル、一五三・六％増に対し、一九六五—七〇年は二二・三億ドル、一六四・六増％）、絶対額では輸出がはるかに巨額であり（たとえば一九七〇年の輸入は三六億ドルに対して輸出は一一六億ドルと三倍以上）、しかも六〇年代後半に輸出も前半より高テンポで伸びたため（五八・六％増から七〇・二％増へ）、機械貿易収支では黒字幅が大きくなっている。たとえば一九六〇年の黒字が三七億ドルであったのが、六五年には四六億ドル、七〇年には八〇億ドルとなっている。

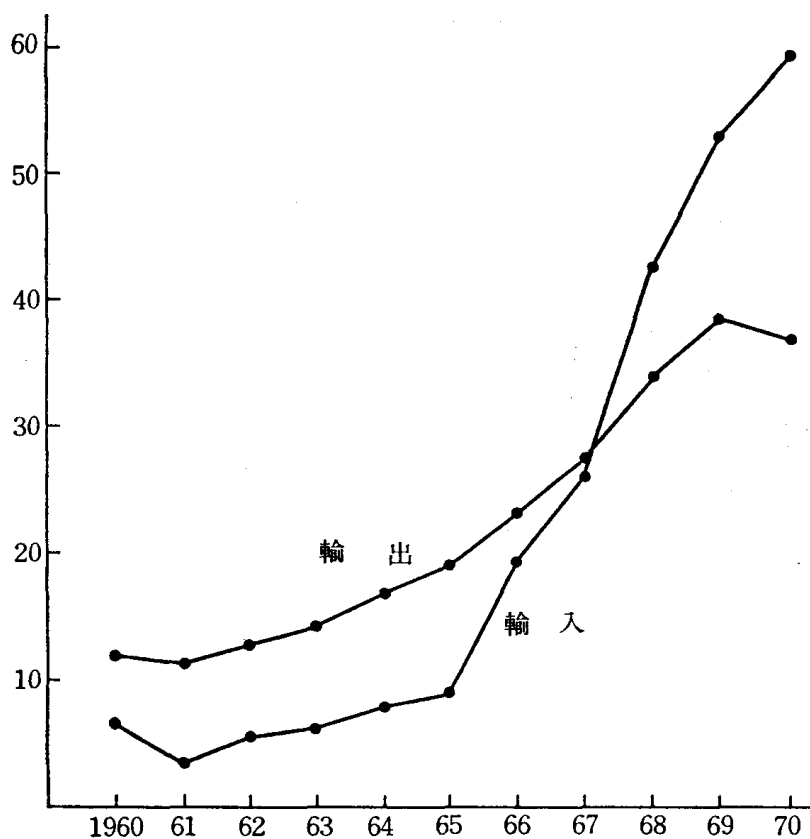
機械の中では電機・電子の輸入が一九六〇年代後半に大きく伸びているが、しかしいぜんとして大幅な出超を続けている（一九六〇年〓六億ドル、六五年〓八億ドル、七〇年〓十億ドル）。一方、非電機でも輸入の増加テンポは輸出のそれを上回っているもの（たとえば一九六五—七〇年の輸出は六七・八％増であったが、輸入増は一四三・八％と二倍以上）、未だ巨額の黒字を記録している（一九六〇〓三億ドル、六五年〓四六億ドル、七〇年〓六九億ドル）。黒字幅が減少しているのは農業機械、トラクター部門のみであって、他の機械——建設・事務・特殊産業・科学用など——関係の黒字も、絶対額では小さいが、なお一応伸びている。

資本財のうち民間航空・エンジンも一九六〇年代後半に大きく輸出が増大し、貿易黒字を伸ばしている（一九六〇年〓十億ドル、六五年〓十億ドル、七〇年〓二五億ドル）。

資本財はアメリカでこのような貿易黒字を示している反面、工業品の中で製造業消費財の貿易は大きな赤字を出し

第3図 自動車・部品・エンジン輸出入

(単位、億ドル)



ドル危機とアメリカ貿易

第15表より作成。

ている。それは耐久財、非耐久財いずれを問わない。ともに一九六〇年代後半から赤字がますます増え続けていく傾向を強めてきている。第15表にみられるごとく、耐久財の赤字は一九六五年に一〇億ドルであったのが、七〇年には三一億ドルと増大しており、非耐久財のそれは一億ドルから一四億ドルへと急増している。この統計には自動車関係が含まれてはいないが、自動車関係だけの貿易収支をみてみれば、一九六五年には九・九億ドルの黒字であったのが、七〇年には二三億ドルの赤字へと、わずか五年のうちには三三億ドルも悪化しているのである。

これは、一九六五―七〇年の輸出が十七億ドル、八九%の増加であったのに対し、輸入は五〇億ドル、五三四%という大幅なものであったことによる。この輸入増加はカナダからも、また他の地域からもたらされたものであったが、輸入の主体はもちろん乗用車であった。乗用車貿易はすでに一九六〇年に三億ドルの赤字であったが、六五年には二・七億と大体同水準であったのが七〇年には二九億ドルという巨額なものとなったのである。一九六五―七〇年に乗用車輸出は四・三億ドル、一〇七・七%増であったのにひきかえ、輸入は三〇・六億ドルという輸出の七倍も増加

し、増加率も四五六・七%と輸出のそのの四倍以上の伸びをしているのであって、この分野ではアメリカは大きく後退しているのである（第3図参照）。

繊維は輸入が拡大し、一九六〇―六五年に輸出が四・七億ドル、三一%の減少を示したのに反し、輸入は三・二億ドル、三七%の増加を示し、七億ドルの黒字が一億ドル近い赤字に変わった。そしてさらに一九六五―七〇年には輸出が減少をなお続けたのに対し、輸入はふえ続け、一九七〇年には繊維貿易収支は一・六億ドルの赤字と悪化している。こうして繊維は現在、国内消費量の約十%は輸入品となっている。ラジオ、テレビ、計算機、光学機器など、高い労働力を必要とする比較的手のこんだ消費財も、消費の多様化とともにかなり輸入に依存するものとなり、輸入超過となっている。

このようにアメリカの消費財はますます外国製品が多くなるようになってきている。この点は第18表がその一端を示す。

第18表 消費に占める輸入品の割合〔1969年〕(%)

35mm カメラ	100
カセット録音機	95
毛髪品かつら	82
素人用映画カメラ	66
計算機	62
ミシン	52
手製ガラス容器	42
ラジオ	32
皮手袋	29
白黒テレビ	23
はきもの(非ゴム)	16
繊維	11
鉄	9

鉄鋼関係も一九六三年から赤字となり（〇・六億ドル）、その赤字の幅も増加してきている（一九七〇年の赤字は八億ドル）。これは、輸出が一九六五―七〇年に六・三億ドル増であったのに対し、輸入が九・二億ドル増というように、輸入がより大幅に伸びた結果であったからである。一九六四年輸入は国内消費の七%であったのが、七〇年には一四%へと拡大し、アメリカ製品の競争力の低下が目立っている。非鉄金属関係も一九六〇年代を通じて一貫して赤字を続け、その赤字幅は拡大傾向を示して

第19表 アメリカ農産物貿易

(単位, 100万ドル)

	1967	1968	1969	1970	
農産物	輸出	6379.8	6227.2	5936.4	7173.7
	輸入	4471.7	5053.6	4953.7	5664.9
	差	908.1	1173.6	982.7	1508.8
非農産物	輸出	24762.3	27971.9	31525.2	35419.6
	輸入	22340.6	28172.7	31089.1	34298.3
	差	2421.7	- 200.8	436.1	1121.6

Survey of Current Business.

ドル危機とアメリカ貿易

いる。

飲食料、飼料もこの所、貿易赤字に転化しており、たとえば一九六五年には九・八億ドルの黒字であったものが、七〇年には三・三億ドルの赤字となっているのである。これは同期間中に、輸出が九億ドルしか増大しなかったのに対して、輸入は二二億ドルという大幅な増加を示したからであり、七〇年の輸入は六一・六億ドルという巨大の額に達している。

農産物ではアメリカは輸出超過になっていることは、第19表にみられる通りである。アメリカは周知のごとく、工業国としての性格をもつと同時に、農業国としての性格をもっているのであって、圧倒的な力をもつ工業国としての性格が西独、日本などの躍進によって、漸次うすれつつあるといってもよいのに対し、農業国としての性格はなお強く残されているといえよう。世界一の農産物輸出国であり、極めて巨額の輸出高をいぜんとして誇っているのである。工業品貿易では黒字幅が減少し、あるいは赤字になったとしても、農産物貿易収

支の黒字幅はなおかなり大きいのであって、工業品貿易収支の悪化を相当部分相殺しうるものとなっている。とはいえ、農産物輸出も海外農業の発展、あるいはECや日本などでみられる農業保護政策もあって、輸出超過にはなっていないものの、その輸出増加のテンポは小さい。このため全輸出中に占める農産物輸出の比率は、一九六〇―六四年の平均二四・八%から漸次低下してきている(一九六五年〓二三・六%、六六年〓二三・四%、六七年〓二〇・八%、六八年〓

第20表 アメリカの地域別輸出入

(単位, 100万ドル)

	1967	1968	1969	1970	
アフリカ	輸出	1182.3	1269.4	1391.6	1579.1
	輸入	906.1	1122.3	1046.3	1110.6
	差	176.2	147.1	345.3	468.5
アジア	輸出	7146.3	5781.9	8261.4	10022.8
	輸入	5347.9	6911.4	8275.4	9625.9
	差	1798.4	670.5	-14.0	396.9
太平洋州	輸出	1017.4	1026.0	997.9	1188.2
	輸入	581.5	696.5	828.4	870.9
	差	435.9	329.5	169.5	317.3
ヨーロッパ	輸出	10297.7	11347.3	12641.6	14818.6
	輸入	8227.5	10337.7	10333.6	11400.9
	差	2070.2	1009.6	2308.0	3417.7
北アメリカ	輸出	7165.9	8073.8	9137.6	9084.8
	輸入	7112.3	9009.3	10386.9	11093.9
	差	53.6	-935.5	-1249.3	-2009.1
南アメリカ	輸出	4726.7	5337.4	5575.5	6532.9
	輸入	4628.9	5138.7	5159.9	5836.8
	差	97.8	198.7	415.6	696.1

Survey of Current Business

一八・五%、六九年Ⅱ一五・九%、七〇年Ⅱ一六・八%。アメリカ貿易収支が、工業品を中心として悪化していく時、アメリカとしては農産物輸出の大幅増加でこれをカバーすべく、農産物の輸入自由化を強く要求してくるのである。

D 地域別分析

アメリカの地域別貿易では、北アメリカ北部で赤字を示しているほか、一応、まんべんなく黒字を記録している。

しかし対アジア貿易では黒字幅が減少傾向をみせている(第20表参照)。これは後でもみるごとく、対日貿易が大幅な赤字となっていることにもとづく。

主要国別にみた貿易では、西独、カナダ、日本との貿易で最近では赤字を示しているが、他の国との貿易では黒字となっており、特に大きな変化がみられるとはいえない(第17表参照)。カナダとの貿易で一九七〇年に、赤字がとくに大幅になったのは、米加自動車協定やアメリカの原油輸入など特殊要因が働いているためでもあるが、西独や日本との貿易でアメリカが赤字とな

第21表 アメリカの国別輸出入 (単位: 100万ドル)

		1967	1968	1969	1970
フランス	輸出	1024.5	1095.0	1195.1	1484.3
	輸入	690.2	842.3	842.2	942.1
	差	334.3	252.7	352.9	542.2
イギリス	輸出	1959.6	2288.7	2334.6	2536.8
	輸入	1709.8	2058.3	2120.4	2195.8
	差	249.8	230.4	214.2	341.0
イタリア	輸出	972.8	1120.6	1261.5	1352.8
	輸入	855.6	1101.7	1203.7	1316.1
	差	117.2	18.9	57.8	36.7
西独	輸出	1705.7	1708.9	2142.1	2740.2
	輸入	1955.4	2721.3	2603.4	3129.6
	差	- 249.7	- 1012.4	- 461.3	- 389.4
カナダ	輸出	7164.7	8072.3	9137.0	9083.8
	輸入	7106.6	9005.2	10383.6	11091.1
	差	58.1	- 932.9	- 1246.6	- 2007.3
日本	輸出	2695.0	2954.3	3489.7	4652.0
	輸入	2998.7	4054.4	4888.2	5875.3
	差	- 303.7	- 1100.1	- 1398.5	- 1223.3
ラテン・アメリカ共和国*	輸出	4123.5	4699.1	4869.2	5696.2
	輸入	3851.0	4288.2	4213.8	4779.2
	差	272.5	410.9	555.4	917.0

ドル危機とアメリカ貿易

* アルゼンチン, ブラジル, チリー, コロンビア, メキシコ, ベネゼラ

はさほど拡大してはいないとすれば、アメリカの貿易収支の悪化は対日、対西独、対カナダ三カ国との貿易で赤字を大幅に出していることに、その主因があるといえるであろう(第4図参照)。

E 対日貿易

アメリカと日本との貿易はこの所急激に拡大し、アメリカ輸出に占める対日輸出の比率は一九六〇年の七%から、

っているのは、なんとしてもアメリカの対外競争力の低下による。

アメリカの対西独、カナダ、日本三カ国の赤字は年々増加しており、一九七〇年には合計三六・二億ドルにも及び(第21、22表参照)、イギリス、イタリア、フランスに対する黒字額合計一〇・二億ドルをはるかに上回っており、これら六カ国貿易で二六億ドルの赤字となっている。こうして先進諸国との貿易では、アメリカは差引き赤字となっているのであって、後進国に対しての貿易黒字

第22表 アメリカの対日・西独・カナダ貿易尻 (単位: 100万ドル)

		1960	1965	1966	1967	1968	1969	1970	1971上
対日本	輸出	1,447	2,080	2,364	2,695	2,954	3,490	4,652	2,098
	輸入	1,149	2,414	2,963	2,999	4,054	4,888	5,875	3,469
	貿易尻	298	- 344	- 599	- 304	- 1,100	- 1,398	- 1,223	- 1,371
対西独	輸出	1,068	1,650	1,674	1,706	1,709	2,142	2,740	1,486
	輸入	892	1,341	1,796	1,955	2,721	2,603	3,110	1,825
	貿易尻	176	309	- 122	- 249	- 1,021	- 461	- 389	- 339
対カナダ	輸出	3,709	5,643	6,661	7,165	8,072	9,137	9,084	5,216
	輸入	2,901	4,832	6,125	7,107	9,005	10,384	11,091	6,386
	貿易尻	808	211	536	58	- 933	- 1,247	- 2,007	- 1,170
対3国貿易尻合計		1,282	786	- 185	- 495	- 3,045	- 3,106	- 3,620	- 2,880

世界経済研究協会編『70年代の国際通貨』(至誠堂) 200—201頁。

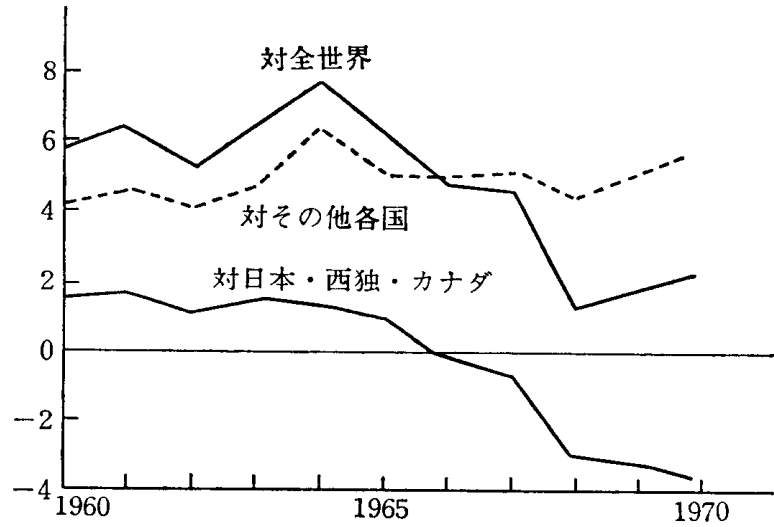
第23表 アメリカ貿易に占める各国の比率の変化

		1960	1970
日本	輸出	7%	11%
	輸入	8	15
E C	輸出	19	20
	輸入	15	16
カナダ	輸出	19	21
	輸入	20	28
イギリス	輸出	7	6
	輸入	7	6

七〇年には一一%へと上昇し、輸入は八%から一五%へと増加するに至り、日本はアメリカの主要な貿易相手国となるに至った(第23表参照)。そして対日貿易では先の第17、18表にみられるように、対日輸出よりも輸入がより大幅に増大しており、それゆえ対日貿易の赤字が年々増加していることが、きわめて大きな特色となつてい

なっている。一九六〇年から七〇年にかけて対日輸出は一四・五億ドルから四六・五億ドルへと三・二倍へ増加しているのに対し、日本からの輸入は一一・五億ドルから五八・八億ドルへと五・一倍にも増大し、三億ドルの黒字が一二億ドルの赤字へと変つてい

る(一九六四年から赤字)。一九七一年には日本への輸出は四〇・五億ドルで

第4図 1960—70年のアメリカ貿易収支
(10億ドル)

国際貿易投資政策委員会, 前掲書。

あつたのに対し、日本からの輸入は七二・六億ドルへと大幅に増加し、この結果対日貿易は三二億ドルという巨額の赤字を示すに至った。本年も上半期でみると、対日輸出は二三億四千万ドル、輸入四二億六千万ドルと、すでに十九億二千万ドルの赤字となっており、このままであると、昨年の赤字を上回することはもはや必至であるとみられる。だからこそ、この七月に開かれた日米通商会議ではアメリカ側は電算機、農産物の輸入自由化を激しく迫り、鋭い対立がみられたのである。

アメリカから日本への主要輸出品は木材、石炭、航空機、大豆、事務機器、綿花、小麦、とうもろこし、こうりゃんなどであるが、石炭、事務機器は減少気味であるし、小麦、とうもろこし、こうりゃんなど

は本年上期は昨年同期にくらべて減少している。他方、日本からの主要輸入品は自動車を筆頭に(六億ドル)、鉄鋼(三・五億ドル)、オートバイ、繊維、ラジオ、テレビ、テープレコーダーとなっている。これからみるとアメリカの対日輸出は工業原材料と農産物が中心であり、日本からの輸入は工業製品が中心となっていることがわかる。ただ航空機と電算機についてはアメリカの対外競争力は強く、工業品の中ではアメリカに残されたいわば最後のトリデとなっている。

アメリカ国際収支の赤字が続き、ドル危機が深化していく過程で、アメリカは他国への軍事支出・経済援助の肩代

りを強要し、また各国保有のドルから金への兌換を制限することによって、ドルを防衛していこうとした。だがそれだけではドル危機は回避されなかった。そこから黒字国責任論を持出し、黒字国通貨の対ドル・レートの上上げを要求していく圧力を加えていった。黒字国としては通貨引上げはその国の独占資本の世界市場での立場を不利にするため、できるだけこれを回避しようとするが、ドルのたえざる流入によってインフレが促進されることもあり、これを防止しようとするれば通貨引上げをせざるをえなくなり、二者択一的立場に迫られる。こうしてアメリカ国際収支赤字のため、通貨戦争が激烈に展開されていく。しかしこれと同時に貿易不均衡が拡大していく時、貿易戦争がまた熾烈に展開されていくものとなる。

一九六〇年代後半のアメリカ国際収支の赤字が、貿易収支の黒字幅の縮小によっても促がされ、遂には貿易収支も赤字へと転化することによって国際収支の赤字、ドル危機が抜き差しならぬ段階へと突き進んできた以上、アメリカとしてはみずからのインフレ高進を棚上げし、貿易黒字国に攻撃のホコを向けざるをえなくなる。とくに日米貿易が一九六四年まではアメリカ側の黒字であったのが、それ以降は逆転し、アメリカ側の赤字となり、しかもそれが年々大きくなる傾向を示し、六〇年代後半のアメリカ貿易収支の悪化に日本が最も大きな原因をつくっているとなれば、日米貿易の不均衡は正にアメリカとしては特に関心を払わざるをえなくなる。こうして日米貿易戦争が国際通貨体制の動揺の一環として、ことのほか激しくくりひろげられてきたのであり、両国独占資本の利害が「恐怖の団結」の中であるとはいえ、対立し衝突してきているのである。

この貿易戦争は日米繊維産業の対立ではつきりみられるごとく、日本が攻撃の立場であるのに対しアメリカは守勢の立場に立たされているのであって、国際競争力の低下した産業ないし商品については、アメリカは保護貿易政策を

実施するに至っている。現在こうした保護貿易の強化により、日本では繊維のほか鉄鋼、ラジオ、テレビ輸出の自主規制が余儀なくされている。

また日本製商品についてのダンピング問題や、輸入抑制のための相殺関税の設定などの問題がひきおこされている。たとえば永久磁石（一九七二年一月から本年二月までの日本からアメリカ向け輸出は二四〇万ドル）及びファスナー（一九七一年四月から本年三月までの輸出七八〇万ドル）が公正価格以下で輸入されている疑ありとして、この六月初めからダンピング調査が開始されたが、これで今年に入ってから、溶接ステンレス管など七品目がダンピング調査の対象となった。またカラーテレビ用ブラウン管、抵抗器、変圧器、集積回路つきチューナーなどテレビ部品目四品に対し、アメリカでは相殺関税を徴収するか否かを正式に調査し始めた。これはラジオ、テレビなど家電製品を対象とした相殺関税の調査の拡大措置であるが、いずれにせよ、日本製製品の輸入抑制効果をねらったものであることには間違いない。さらにまた五月初めからは、陶磁器の輸入関税を引上げ、日本からの輸入の増加を削減しようとしている。

他方アメリカは日本に対し、輸入の自由化をより強く要求している。とくに電算機と農産物についての自由化圧力は強い。電算機はアメリカのいわば目玉商品の一つであれば、自由化要求はことのほか大きい。農産物の自由化では牛肉、オレンジ、果汁がその対象となっており、対日貿易三〇億ドルの赤字をこうした農産物輸出増で十億ドルをうめたい意向である。アメリカ農産物にとって日本は最大の市場の一つである。一九七〇年の農産物輸出七二億ドルの約十七%に当る一二億ドルが日本向けである。日本の農産物輸入（一九七〇年は四二億ドル）という点からみても、アメリカからの輸入は約三分の一とアメリカの地位は高い。したがってアメリカとしては、こうした大きな将来性のある市場を今後とも高いシェアで維持し、工業品貿易での赤字を少しでも農業品貿易の黒字でカバーしたいわけである。

それだけに農産物輸入の自由化要求は大きいといわねばならない。

こうしてアメリカは一方で保護貿易を強化しつつ、他方では国際競争力の強い部門で、日本がまだ自由化に踏切っていない業種に対しては自由化の圧力を強め、日米貿易戦争が展開されているのであるが、もともと日本は、ECが対日輸入制限をやっているため、勢いアメリカ向けに輸出が急増し、日米間の貿易面での摩擦をよびおこし、貿易黒字の増大によって各国から批判の対象となってしまうのである。だがしかし責任は、企業優先、輸出増強第一主義のもとに日本経済が超高成長軌道を突走ってきたことにのみある、とすることは片手落ちであろう。元来アメリカがインフレを無節制に高進させ、ドルの「たれ流し」を続け、かくしてアメリカの対外競争力を低下させるとともに、ドルをいわば紙片れ同然とさせていったことに、通貨戦争、貿易戦争のより大きな原因があるからである。アメリカのインフレの続行、国際収支の赤字継続、ドルの「たれ流し」の一環として通貨戦争、貿易戦争が開始されているのであれば、この根源が是正されない限り、こうした戦争は当分続くであろうし、各国の利害対立はより激化していくであろう。

(1) F. G. Adams & H. B. Junz, *The Effects of Business Cycle on Trade Flows of Industrial Countries.* (The Journal of Finance, May 1971) (『経済企画庁編』昭和四十六年版世界経済白書』参照)。

(2) 『朝日新聞』昭和四十一年十一月十七日号参照。

(3) 一九六〇年代における製造工業の生産性年平均上昇率を主要国でみてみれば、日本の一〇・五%を筆頭にイタリーの七・五%、フランスの六・二%、西独の五・四%と続き、イギリスの三・六%となっている。アメリカは三・三%で先進工業国では最も低位にとどまっている。

(4) アメリカでは大戦によって経済が破壊されず、かつ戦後世界で圧倒的優位性を示しただけに、市場の流動性は他国に比して小さく、独占資本による市場支配体制が固定的であった。しかも強力な独占資本の定着が、国際収支に制約されずに進め

られるインフレを促進したため、結局は固定資本の大幅更新を阻害する結果をもたらしたのである。GNP中に占めるアメリカの固定資本は一九六〇年代を平均すると、十二%と低く、日本の二五%、西独の十九%よりはるかに劣っているが、フランスの十七%、イギリスの十三%よりも低位となっている。因みに一九六三年一〇〇とした工業生産指数をみてみれば、一九七〇年には日本は二五八、西独は一五三、フランスは一五二となり、イギリスの一二四を上回ってアメリカは一九九となつてはいるものの、固定資本投下がより大幅な国ほど概して経済発展が大きい。あるいは、GNP中に占める固定資本比率と経済拡大とは、ほぼ正の相関関係にあることがわかる。

(5) アメリカ輸入に占める逆輸入の比率は、たとえば輸送機器では一九六五年に二二%であったのが、六八年には五八%と増大し、租及び加工金属では十一%から十六%へと上昇している。

八 結 び

ドルのみを金と結びつけ、一定限界でアメリカの不換通貨に国際信用貨幣としての性格を付与しそのドルに各国不換通貨をリンクさせることによって、ドルを基軸通貨としての地位につかせ、かくして組立てられた不換通貨の国際的体系、つまりIMF体制は、結局ドルをもって世界反共戦略体制を構築させ、世界の高成長と完全雇用を実現させていく体制でもあった。だがドルが基軸通貨となることによって、アメリカのインフレの展開は国際収支の赤字に対して、他国にみられるような制約から大きく「解放」されるといふ「特権」が与えられることになる。かくしてアメリカは基軸通貨としてのドルの「特権」を「利用」することにより、インフレをもって国内景気の回復・維持と世界支配を続けうるものとなった。しかしすべて物事には限度がある。この限度を越えての遂行はかならずや悪影響を及ぼすものでしかない。みずからの能力を越えてインフレを世界的に撒布し続けた結果、ドルはもはや金に裏付けされた国際信用貨幣ではなくなつた。ドルは単なるアメリカ一国の、刻々減価し続けていく不換通貨にすぎないものとな

っていったのである。そして遂にはドルの交換性が停止され、IMF体制は崩壊し、スミソニアン体制へと移行せざるをえないものとなった。

かくしてスミソニアン体制なるものは、きわめて不安定な国際通貨体制にしかすぎず、単なる一時的の調整体制でしかないことは明らかである。ドルは兌換を停止されたままであれば、ドルを基軸通貨として各国通貨を結びつけたとしても、それはもはや金となんら結びつくことのない単なる不換通貨の寄せ集めにすぎないものとなっている。これではいかに各国通貨間の不均衡を調整したところで、根本的な国際通貨危機の解決にはならない。スミソニアン体制の成立から一年もたたないのに、各国通貨レートの上限への接近、金価格の高騰、変動為替レートへの移行、為替管理の強化などが、たえず問題にされざるをえなくなっているのも、こうしたスミソニアン体制ではなお問題が解決されていない、ということを示すものでしかない。かえって問題は逆に深刻なものとして底流に固定化され、ただ表面的には一時、潜在化されたままでのことである。

国際収支の赤字が金減少には直接結びつかないことをいいこととして、またドルと金との連関を断ち切ったことをいい条件として、アメリカが恐慌と失業を「買取り」、世界侵略を続けるためのインフレを続行していく限り、まさにそのことによって国際通貨体制はいよいよ不安定な、弱体化したものへと展開せざるをえない。国内景気維持と完全雇用を実現し、恐慌、階級対立の深刻化を阻止することに「成功」しえたかにみえた資本主義は、まさにかかるところの「シワ寄せ」として、国際通貨体制の深刻なる動揺を惹起させ、全般的危機のいつその激化を招来するに至っているのである。ベトナム戦争と一九六九年からの恐慌回復のための大規模なインフレはすでに弱体化していたアメリカ産業の国際競争力をさらにますます低下させることにより、今世紀になってから初めての貿易収支の赤字を惹起

させ、ドルの「たれ流し」、過剰ドルの累積をもたらし、IMF体制の崩壊と、各国不換通貨の、IMF体制になぞらえての単なる寄せ集め体制にすぎないものへと国際通貨体制を変質させ、抜き差しならぬ破局へと突き進んでいるのである。

アメリカがドルの兌換性を回復しない限り、アメリカとしては無限にインフレを続けていけるであろうが、そしてそれによって恐慌を「吸収」し、階級対立を「買取」っていく体制を展開していけるにしても、それでは各国協調によつてのみ辛じて維持しているスミソニアン体制を、いよいよ動揺させていくだけであり、各国協調を崩壊に導く道でしかない。そして各国協調がしだいに対立様相を強めるとすれば協調によつてのみ維持されているスミソニアン体制の破局も早まらざるをえない。そうした意味からいえば、もはやアメリカの自由勝手気儘な行動は、一方で拡大したかのようにみえながらも、実は他方ではむしろ大きく制約され、後者はより強く前者を拘束してきているのである。

こうした情勢の中で、最近アメリカには微妙な変化が現われてきているようである。金廃貨への急先峰とみられていたコナリー財務長官の辞任によつて、ドルの交換性停止路線を続けようとするアメリカの行動は、バーンズ連邦準備制度理事長の柔軟な路線に移行しているかのよう⁽¹⁾にみえる。国際決済銀行第42回年次報告でも述べているごとく、今後の国際通貨制度の改革においては、ドル交換性の回復が何よりも必要であり、価値保証としての金の役割は、たとえ将来の準備資産としてSDRの役割が増大しようとも、近い将来も変ることはない。ドル交換性停止が続くならば、世界は制限的な通貨ブロックに分裂する恐れもある。そうであるとすれば、アメリカとしても、いつまでもドルと金との連関を断ち切ったままであることは許されなくなってくる。

幸い一九六九年からの長かった不況もようやく終わり、この所、アメリカ国内景気はかなり急速な回復、発展過程を辿っている⁽²⁾。こうしたこともあって、アメリカは国際協力を無にするドル交換性を停止したままで、無制限的インフレと国際収支の赤字を続けることは、そういつまでも続けることはできなくなってきたし、また得策ではないことが、多少なりとも認識されてきているようにも思える。こうしたことが、アメリカの初のドル買支えという大きな政策転換となって現われ⁽³⁾、通貨改革促進に好影響を与える方向が生まれてくることになったのである。

とはいえ、ドルの交換性回復はまだ当面実施されることはないし、ドル不安の根本的解決にはほど遠い。とすれば、なお国際通貨体制の動揺は当分沈静化されるにせよ、根本的解決はみられず、資本主義体制を震撼させずにはおかないものとなっていこう。アメリカの力かものはや昔日の面影がなくなっていれば、いつまでもアメリカの絶対性を前提とした国際通貨体制では、本当の解決は困難であろうから。

(1) コナリー路線は、ドル不安を国際収支黒字国に責任を負わせ、アメリカは国際収支赤字の対策に苦しむことなく、黒字国の通貨切上げで切抜けようとするもので、金を国際通貨の座から追出そうとし、ドル本位制を維持していこうとする態度である。しかしかかる路線では各国の対立を深めることもあり、バーンズはさる五月中旬、モントリオールでの国際銀行家会議で、国際通貨改革にドルの交換性回復は不可欠と述べ、金廃貨に対しても、近い将来実現するという考え方は非現実的として、西欧にいわば歩寄りをみせた。

(2) 本年第Ⅱ4半期の指標の若干を示せば、GNPは年率一兆一千三百九十億ドル、第Ⅰ4半期より二百九十九億ドル増、名目成長率一一・二%、実質成長率八・九%、工業生産は第Ⅱ4半期では前期より九%増、在庫投資は五月には十二億ドル増で過去二年間の最高。物価は第Ⅱ4半期のGNPデフレーターでみると、二・一%上昇で前期の五・一%から急激に下がった。六月の消費者物価の上昇率も前月比〇・二%、前年同月比では二・九%で、年間上昇率が三%以下になったのは、一九六七年後半以来のことである。このようにアメリカの景気はかなり明るい指標が多くなってきている。

(3) アメリカはスミソニアン体制を維持するために、七月十九日以降数日にわたり、ニューヨーク連邦銀行を通じてニューヨーク為替市場に介入し、西独マルクを中心に、オランダ・ギルダーなど外貨を売ってドルを買支えることとなった。こうしたドル買支えるため連銀が為替市場に介入したのは、IMF発足以来初めての画期的な政策転換である。

この介入はニューヨーク連銀と西独連銀との間のスワップ協定(十億ドル)の一部が使われたといわれている。スワップ再発動は一九七一年八月のドル交換性停止以来の措置である。

このような政策転換はポンドの変動為替相場移行をきっかけとして高まったスミソニアン体制への危機感と、ドル不信を強める西欧の批判、アメリカの国際収支赤字に対する態度についての西欧からの不信と対立、そうしたことに対処したもので、五月のバーンズ演説を具体化したものでもあるが、未だドルの交換性回復にまでこぎつけることのできないアメリカの弱みを現わしたものでもある。

しかしこれですべてが解決するわけではない。当面は「心理的効果」にとどまるだけかもしれない。だがアメリカの今迄の態度のように、ドル不安を見て見ぬふりしている態度が、ともかくも改められてきたことを示すものとして、今回の政策転換の意義は一応評価できよう。今後の通貨改革交渉の促進にはプラスの作用が与えられよう。

〈付記〉当初、一九七一年の貿易収支をも分析する予定であったが、七月末から八月末近くまで、国際理工学研修会の米国旅行に参加することになったため、この分析は割愛した。これについては別稿(『芝浦工業短大紀要2』)で改めて分析する予定である。